

# 中華民國時期における近代学制の地方浸透と私塾

——江蘇省をめぐって——

新 保 敦 子

はじめに

—— 民国時期における私塾の展開 ——

- 一 初等教育普及の全国的動向及び私塾の展開
- 1 清末における初等教育制度の導入と私塾
- 2 民国時期における近代小学校と私塾
- 二 江蘇省における私塾
- 1 江蘇省における近代教育の導入
- 2 江蘇省における私塾
- 三 清末民初の無錫県における教育の発展
- 1 近代教育の導入
- 2 私立学校の発展
- 四 無錫県における私塾
- 1 私塾概況
- 2 塾師
- 3 私塾の創設年
- 4 私塾における教育
- 5 日中戦争後の私塾の歩み
- 五 私塾の存立基盤
- まとめ——私塾と近代学校——

注

はじめに—— 民国時期における私塾の展開 ——

中国に近代学校(洋式学堂)が本格的に導入されるのは、一九〇〇年の義和団事件以降である。<sup>(1)</sup> それ以前の清末に、初学者に対する教育が実施された機関としては主に、一、義塾(義捐あるいは地方公産によって設立されるもので、資力の無い児童は無料。

義学とも呼ばれる)、二、族塾(宗族内に設けられた義塾)、三、家塾(中流以上の家庭において塾師を招き、家の一室を教室として授業を行うもの)、四、門館(塾師が自分の家に塾を設置するもの)等があった。<sup>(2)</sup>

こうした旧来の初等の教育機関の中には、清末以来の近代的学校教育制度の導入に伴い、近代小学へと移行していくものがあった。<sup>(3)</sup> 旧来の初等の教育機関が、清末における科举制度の廃止後、どのように変化していくのかに関しては、族塾について検討した多賀秋五郎の先行研究や、<sup>(4)</sup> 義学についての小川嘉子の研究がある。<sup>(5)</sup>

一方、民国時期に入ってから、伝統的な形態を留めた初等の教育機関が存在していた。清末から民国時期にかけて、旧来の初等の教育機関は、私塾と総称されることが多いので、本稿でも以下、特に限定する場合を除外して、私塾という名称を用いるものとする。こうした私塾は、一九三七年に日中戦争が始まる直前においても、読み書きを教授する重要な教育機関であった。しかし民国時期に存立した私塾については、従来、十分に明らかにされてきたとは言えない。

したがって本稿では、中華民国時期(一九二二—一九四九)に、近代小学校の地方への普及過程において、私塾がどのように変貌を遂げ、いかなる役割を担っていったのか、私塾をめぐる国家の政策や、私塾と近代小学との関係を踏まえながら、歴史的に分析していきたい。具体的には民国時期における個別の私塾について、分布・塾師・創設年・教育活動等の点から検討していくものとする。

ところで近代小学普及の過程や私塾の状況は、中国の各省間において大きく異なる。ここでは、江蘇省を検討の対象として取り上げていきたい。江蘇省を選定した理由は、第一に、江蘇省では一九三〇年代においても、私塾がかなりの規模で存在していたことである。江蘇省の私塾数は、一九三五年度の統計によれば全国第一位であった。そのため近代小学と私塾という、対峙する勢力間の緊張関係の中で、江蘇省の初等教育は展開していったのである。第二に、私塾等についての教育資料の点でも、江蘇省は豊富なことである。民国時期に江蘇省教育庁の下、大規模な全省教育調査が実施され、集計結果が統計として出されている。<sup>(6)</sup> 江蘇省の中でも、本稿では特に江蘇省無錫県に焦点を当てるものとする。無錫県は江蘇省において、経済的にも文化的にも発

展を遂げた県の一つであるが、多数の私塾が分布していた。また私塾調査の貴重な史料が残されている。本稿では無錫県における教育を、学区レベルに下ろして検討し、近代学制浸透過程における、私塾の展開について、考察していきたいと考える。

本文の構成は第一章で全国的レベルの、第二章で江蘇省においての、初等教育普及の動向及び私塾の展開について概略的に紹介する。第三章では、清末民初の無錫県における近代教育の発展について検討する。第四章では無錫県における私塾について、具体的に明らかにしていきたい。その上で第五章において、民国時期に多数の私塾が存立したその基盤について分析し、合わせて江蘇省が特に多数の私塾を抱えていた理由について、考察を深めていくものとする。

## 一 初等教育普及の全国的動向及び私塾の展開

### 1 清末における初等教育制度の導入と私塾

中国の近代的初等教育機関としては、上海正蒙書院が最も早く一八七八年に創設されている<sup>(1)</sup>。上海正蒙書院では、国文、格致(理科)、数学、詩歌等の学科が教授された。名称は書院であるが、カリキュラムからみれば、近代小学であった。その後一八九六年に上海三等公学、一八九七年に南洋公学外院(外院は付属小学校)、一八九八年に無錫の三等学堂というように、新式の小学が続々と設立された。これらは、開明紳士層や新興資本家勢力、あるいは進歩的知識人の協力によって創立されていた。

その後一九〇〇年の義和団事件以降、一九〇二年に「欽定学堂章程」が、一九〇四年には「奏定学堂章程」が發布され、近代学制が本格的に導入されていく。「欽定学堂章程」で初等教育は、蒙学堂四年、尋常初等小学堂三年、高等小学堂三年に分けられていた。「奏定学堂章程」においては、初等小学堂五年、高等小学堂四年とされた<sup>(2)</sup>。「奏定学堂章程」の教育体系(初等教育九年、中等教育五年、高等教育六―七年の全二〇―二二年)は、当時の日本の学校教育体系をモデルとしていた<sup>(3)</sup>。近代化の基盤を

国民教育の普及に求めた明治政府の政策を、清朝は踏襲しようとしたのである。

一九〇五年九月になると、科挙廃止が正式に明示された。また同年一二月、清朝は中央教育行政機関である学部を設置し、省段階に提学使司、県段階に勸学所を置き、近代学校開設に積極的に取り組むに至る。

ところで清末時期、私塾は全国各地にかなりの規模で設置されていたと考えられる。こうした私塾を、近代学制の枠組みに適合させようとする試みは、すでに清末から始まっている。特に科挙制廃止によって、近代学制導入に拍車が掛けられる過程で、私塾もその性格を変えることが余儀なくされたのである。

たとえば族塾は従来、宗族の秩序に適応し、また科挙に合格して一族の榮譽を顕揚する人材の養成を目的としていた。しかし科挙の廃止によって改編された族塾、あるいは新たに創設された近代族塾(族立学校)においては、国家の要求する国民の形成を目的とすると共に、族人全般の教育水準の向上という意図が明確に打ち出された。また近代族塾では女子や、外姓の子弟の入学が認められるようになった。<sup>(4)</sup>

私塾改良運動も、全国各地で実施されていた。一九〇四年六月になると、沈乾儀ら上海の紳士層を中心として、私塾改良会が設立されている。私塾改良会の主旨は、私塾改良を通じての、立憲や地方自治の基礎としての教育の普及にあった。当時経費や教員の不足から、学堂は広範には設立されておらず、一方私塾は陋習に捕らわれ旧態依然であった。数百万に上る私塾の改良が、近代学制への過渡期においては簡便な方法と考えられていたのである。そのため私塾改良会では、私塾における教授課程・方法の改善に努める他、私塾学童に対する学力試験や、塾師訓練のための師範講習所の設立に努力している。こうした私塾改良会の活動を受けて両江総督周馥は、各府・庁・州・県に私塾改良会を設立するよう訓令を出した。またその後両江総督に就任した端方も、江寧・江蘇・安徽・江西の四提学使司に、各地における私塾改良会の設立を命じている。<sup>(5)</sup>

一九〇〇年代後半になると、直隸・河南・吉林の各提学使司から、私塾改良を実施するための規定が出されている。<sup>(6)</sup>北京でも師範講習所が一九〇六年頃より多数設立され、私塾改良が進められた。<sup>(7)</sup>

私塾改良と共に、私塾のうち良好なものを私立小学にする動きも盛んであった。「奏定学堂章程」では、家塾に近隣の児童を集め、あるいは塾師が自宅に児童を集め、三〇人以上に授業を行う場合は、初等私立小学として処遇する、と規定されている。また一九〇六年の「勸学所章程」でも、私塾の中で比較的良好的ものは私立小学とする、と定められている。

こうした動向の延長線上に学部は、一九一〇年になると「改良私塾章程」を公布した<sup>(8)</sup>。この「章程」は中央政府レベルでの、私塾に関する初めての体系的規定である。「章程」の中で学部は、財政困難の状況下において、私塾改良が教育普及にとって必要であるとしている。ただし私塾改良はあくまでも学堂補足のためとされているが、これは私塾に近代小学と同等の法的地位を与えてしまうと、私塾改良を口実として近代小学が建設されなかつたり、私塾に学童が流れて小学の定足数を割ることが、危惧されたからであった<sup>(9)</sup>。

また「改良私塾章程」では、私塾に対する調査の実施や教授課程・方法の改良が、規定されている。改良私塾（改良を経た私塾）で規模が大きく、財政基盤も確かな所は、私立初等小学とすることも許可されている。また改良私塾の学生に対しては卒業試験が実施され、卒業生は中学及び高等小学の入試を受験できるとした。こうして旧体制下に置かれていた私塾は再編成が促進され、改良された私塾は近代小学とすることが期待された。

## 2 民国時期における近代小学校と私塾

中華民国の成立直後に教育部は、「小学校令」（一九一二年）を發布しているが、小学校は初等小学校四年、高等小学校三年に分けられ、初等の四年が義務教育とされた。また「国民学校令」（一九一五年）では、「学齡児童（学齡とは、六歳の翌日から満一三歳までの七年間）の父母あるいは監督者は、児童の就学開始時期より終了時期まで、就学させる義務がある」と規定されている<sup>(10)</sup>。

一九二二年になると、教育部は「学校系統改革令」を發布した。これはアメリカの六・三制をモデルに、学校制度の全面的改

革を実施しようとするものである。この「改革令」で初等教育は、初級小学四年、高級小学二年に分けられ、初級の四年が義務教育年限とされた。中国の教育政策は一九一〇年代まで、日本に範を求めてきたが、以降教育制度の点でも教育実践の点でも、アメリカの影響が強まっていく。

清朝末期から民国初期においては、教育関係の法令が定められ、近代学制の整備が計られる一方、近代小学の量的拡大についても顕著であった。初等教育機関数は、一九〇七年に三万五六七校であったのが、一九一二年に八万六三二八所、一九一四年には一二万一〇八一所と、飛躍的に発展している。<sup>(11)</sup> また就学児童数もそれに伴い順調に増加している。

しかし一九一四年まで急増してきた就学児童数は、一九一五年には横ばいとなり、一九一六年にはやや減少している。概して、建国当初に急増した後は、比較的緩やかな増加であったと考えられる。当時は軍閥間の抗争が激化しており、教育経費は不十分なもので、義務教育の実現にはほど遠かったのである。

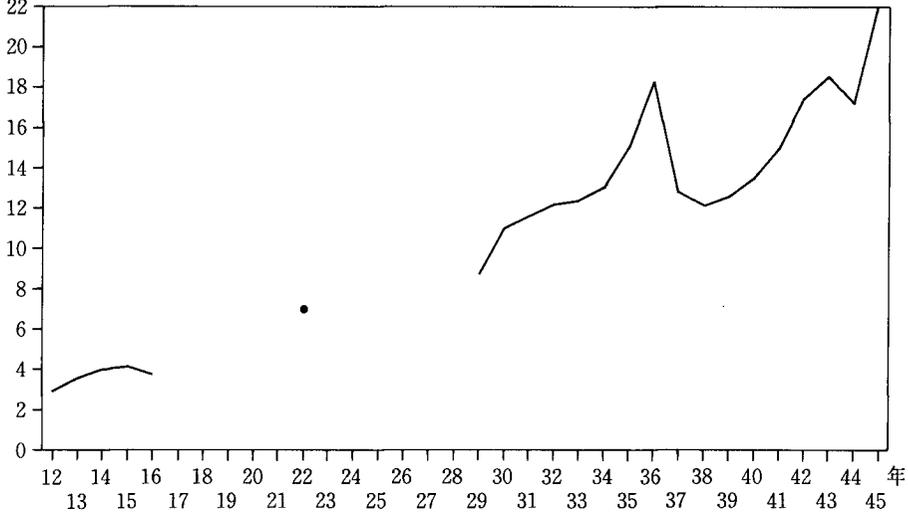
一九二七年に国民党政権が誕生した後、支配体制確立のため政府は、国民教育の振興を重視し、初等教育普及に力を注いだ。これは国民に対する三民主義教育の徹底を計り、イデオロギー支配を貫徹するためであった。一九二九年の第二次全国教育会議では、「実施義務教育計画」が策定され、二〇年間のうちには、四年制の義務教育を全国で実現することが企図されている。

一九三三年には、義務教育の普及を促すため、教育部は「小学規程」を公布した。「規程」では初級小学四年、高級小学二年の外、四年制の簡易小学（経済的事情のため初級小学校に入学できない学齡児童が対象）、一年制の短期小学（一〇—一六歳の失学児童が対象）が設置されることになった。<sup>(12)</sup> 簡易小学や短期小学では、国語や算術を中心とする簡略なカリキュラムが組まれていた。<sup>(13)</sup>

一九三五年になると教育部は、「実施義務教育暫行弁法大綱」及び「同施行細則」を制定した。「大綱」によれば義務教育は、三段階に分けて施行され、第一期（一九三五年八月—一九四〇年七月）には一年制の短期小学、第二期（一九四〇年八月—一九四四年七月）には二年制の短期小学、第三期（一九四四年八月—）には四年制の短期小学の普及が、それぞれ計られることになった。<sup>(14)</sup>

図1 民国時期全国初等教育就学児童数（1912-45年）

単位・百万人



出典：『民国19年度全国初等教育統計』、及び『第二次中国教育年鑑』より作成。  
ただし1912～1916年、及び1922年は、幼稚園児童数を含む。

こうした一連の政策が採られ、短期小学等が普及するようになったため、国民政府の下で就学児童数は急増している（図一）。就学率も、一九二九年の一七・一％から、六年後の三五年には三〇・八％へと伸長したのである。<sup>(15)</sup>

一方民国時期に入ってから、旧来の教育機関である私塾は全国各地に存在していた。こうした私塾に対する政策は、時期により、また地方により流動的であった。ただし初等教育機関の絶対数が不足している状況から、総じて民国時期、私塾に対してレベルの高いものは改良の上奨励し、レベルの低いものは取り締まる方針が採られた。

まず民国建国当初には、私塾に対して、奨励政策がとられた。<sup>(16)</sup> 一九一五年に袁世凱政権の下で出された、「特定教育綱要」によれば、私塾に対しては奨励主義を取り、程度の高いものは初等・高等小学校と同等の待遇をし、小学校への同化を期すとされている。同年の全国教育行政会議の記録でも、私塾は小学校が発展した後は自然と消滅すべきであるが、小学校未普及の段階においては、小学校の補足とし、私塾に対して奨励主義をとるべきであるとしている。<sup>(17)</sup>

また地方レベルでも山東省では、中国の私塾は日本の寺子屋のような存在であり、私塾は小学校の妨げにはならないとして、私塾を改良し初等小学校の代用とすることが計られた。<sup>(18)</sup> 塾師の中で程度の高い者

を、初等小学校教員とする地方もあつた。

しかしその後、一九一〇年代後半から一九二〇年代にかけては全国的に、私塾改良の動きが強まり、特に質の低いものに対しては取り締まりが強化された。このように政策転換が計られたのは、私塾の中には質の劣等なものが少なからずあつたことや、私塾が学校教育の普及に悪影響を及ぼすと考えられたためである。ただし現実的にはこの時期、軍閥間の抗争が熾烈で、教育費も極端に不足し、私塾に頼らざるを得ない状況にあつた。

一九二九年度には、全国の私塾について調査が実施されている。これは各省の一部の県を対象とする、不完全なものである。しかしながらこの統計によれば、全国で私塾総数一万二六五二所、私塾学童総数二〇万七五五七人に上り、これは私塾の膨大さを推測させるに十分な数である。また各県における学童平均数では、湖北(三六〇三人)、吉林(一九六五人)、山東(二三九三人)、広東(一一二七人)、江蘇(一〇四一人)の各省で多い。これらの省は概して、私塾が多かつたと考えられる。<sup>(19)</sup>

ところで私塾の取り締まりは、必ずしも有効ではなかつた。例えば山東省汶上県では、少なくとも一村に一所の私塾があり、大村落には二カ所以上あつた。私塾のため、学校に定足数である二五人の学生が集まらないことから、一九二九年にはすべての私塾に対して閉鎖令が出された。しかしながら私塾は、秘密結社という形を採り存続するに至つたという。そのため私塾に対する取り締りは成果が無いと行政当局は判断し、その後私塾は公認されることになつた。<sup>(20)</sup>

国民党政府は、一九三〇年代に入ってから義務教育普及を強力に進めていたが、その過程で私塾に対しては、改良による統制強化を企図していく。これは政府としても、私塾という大きな社会的勢力を抹消してしまうことが、不可能だつたためである。

前述の「実施義務教育暫行弁法大綱施行細則」では私塾に関して、各県・市は塾師訓練班を開設することと規定した。また改良を実施し、小学校のカリキュラムに基づき教学を進める私塾は、「改良私塾」とし、その優れたものは、短期小学あるいは普通小学とすることを認めている。<sup>(21)</sup> 前述のように、一九三〇年代に入ると短期小学の普及等で、就学児童数は順調に増加していくが、改良された私塾は短期小学として、就学率の増加に一定の役割を果たしたものと考えられる。

一九三五年度には、全国の約八二%の県・市に対する調査という不完全なものながら、各省を網羅する全国私塾調査が実施された。この結果によれば全国の私塾総数は八万五二九二所、塾師総数八万六〇三四人、私塾学童総数は一五四万二九六一人である。<sup>(22)</sup> 各省级に見ると、私塾数の最も多いのは江蘇省であり、二万四二五九所であった。また一九三五年度の全国初等教育統計と比較すると、私塾総数は小学校校総数の約三〇%、塾師総数は小学校教職員総数の約一五%、私塾学童総数は小学生総数の約一〇%にそれぞれ相当した。私塾中、改良私塾については、私塾総数の三六・八%を占めていた。

ところで日本の明治時代における学制施行時期においても、寺子屋の伝統を受け継ぐ家塾や私塾が存在したことが、いくつかの研究から明らかにされている。<sup>(23)</sup> こうした規程外で傍系の教育機関としての「私学」は、公学発展の大きな障害と考えられてきた。秋田県のように「私学」が公学を、完全に圧倒するところさえあった。<sup>(24)</sup>

「私学」対策は明治政府にとって、一つの重要な課題であった。「私学」に対しては、まず一八七〇年代には、抑圧するよりも学制内で容認する方策がとられた。しかし一八八〇年代に入ると私塾に対する取り締まりが強化され、あるものは閉鎖され、あるものは非公認学校として潜行した。特に公立学校と競合状態にある場合、行政当局は「私学」撲滅の方策を採った。明治政府にとって、「教育機関の一元支配は、イデオロギー支配のため何よりも重要」であった。政府は民衆が無教育なため苦慮したのではなく、「すでに民衆が、広く自らの学習機関を持ち、それ自身有効な機能を發揮していたがゆえにこそ苦慮」したのであった。<sup>(25)</sup>

こうした日本の学制浸透過程における私塾の動向は、私塾がかなりの社会的勢力であったこと、それに対して政府が腐心している点で、中国と共通するところが多い。ただ中国の場合、大量の不就学児童の存在があり、私塾を頼りとせざるを得なかった。厳しく取り締まるよりは改良することで、国民党政府は私塾を体制内に、積極的に取り込もうとしたのである。

一一 江蘇省における私塾

1 江蘇省における近代教育の導入

江蘇省は伝統的に文化の発達してきた地域であり、清代においては多くの文化人を輩出し、文化の邦と言われてきた。<sup>(1)</sup>アヘン戦争後には、欧米の宣教師によって近代的な学校が設立されるようになり、近代学制の導入は比較的早い時期から行われた。

また江蘇省は清末から、多くの留学生を海外に送り出した。こうした留学生は帰国後、江蘇省の教育近代化のために力を注いできた。一九一三年には江蘇省教育会が成立し、以後アメリカや日本からの帰国留学生を糾合し、教育研究に努めるとともに、新教育の導入を推進することになった。<sup>(2)</sup>江蘇省は近代的教育の先進地域だったのである。

一九二七年に成立した国民党政府の下でも、首都は南京に置かれ、江蘇省はその建設が重視されていた。<sup>(3)</sup>教育財政面からも比較的恵まれ、また教師の質が高く、一九三五年度において師範教育を受けた小学校・幼稚園教師の教師総数に対する比率は約六〇%で、各省の中では全国第一位であった(全国平均約三四%、表一参照)。<sup>(4)</sup>

しかしながら一九三五年度における小学校(初級・高級小学)の統計によれば、江蘇省の学齢児童総数五二九万四九四四人に対して、就学児童数は九六万七三二七人で、就学率は一八・三%である。これは全国二八省市中第二二位に過ぎない(表二)。就学率は全国

表1 1935年度各省市小学・幼稚園教職員学歴  
(教職員中師範教育を受けた者の割合%)

|   |   |      |   |   |      |   |   |      |
|---|---|------|---|---|------|---|---|------|
| 全 | 国 | 33・6 | 江 | 蘇 | 59・4 | 浙 | 江 | 21・8 |
| 安 | 徽 | 34・6 | 江 | 西 | 19・8 | 湖 | 北 | 35・7 |
| 湖 | 南 | 43・8 | 四 | 川 | 27・3 | 西 | 康 | 24・5 |
| 河 | 北 | 33・5 | 山 | 東 | 35・7 | 山 | 西 | 25・3 |
| 河 | 南 | 54・7 | 陝 | 西 | 29・3 | 青 | 海 | 32・5 |
| 福 | 建 | 24・3 | 広 | 東 | 29・9 | 広 | 西 | 14・0 |
| 雲 | 南 | 39・3 | 貴 | 州 | 39・3 | 察 | 哈 | 30・7 |
| 綏 | 遠 | 36・9 | 寧 | 夏 | 46・2 | 新 | 疆 | 90・7 |
| 南 | 京 | 68・4 | 上 | 海 | 45・2 | 北 | 平 | 64・2 |
| 天 | 津 | 59・3 | 青 | 島 | 62・4 | 威 | 海 | 36・7 |

【中華民國24年度教育統計簡編】表36より作成。

表2 1935年度 初等教育就学率

| 都 市     | 学 齡 児 童 数  | 就 学 児 童 数  | 百 分 数  |
|---------|------------|------------|--------|
| 全 国 合 計 | 49,414,887 | 15,041,542 | 30.78* |
| 省       |            |            |        |
| 広 西     | 1,077,810  | 1,019,484* | 94.58  |
| 山 西     | 1,388,685  | 779,533    | 56.13  |
| 寧 夏     | 1,179,549  | 625,464    | 53.03  |
| 広 東     | 41,248     | 20,528     | 49.78  |
|         | 3,317,908  | 1,427,133  | 43.01  |
| 浙 江     | 2,033,174  | 874,317*   | 43.00  |
| 察 哈 爾   | 218,690    | 90,463     | 41.37  |
| 山 東     | 4,124,798  | 1,583,453* | 38.29  |
| 綏 遠     | 163,385    | 59,116     | 36.18  |
| 福 建     | 910,853    | 324,866*   | 35.67  |
| 江 西     | 2,178,100  | 765,370    | 35.14  |
| 遼 寧     | 1,815,189  | 601,199†   | 33.12  |
| 河 南     | 3,284,558  | 979,077    | 29.84  |
| 河 北     | 3,643,716  | 1,086,783  | 29.83  |
| 陝 西     | 1,253,947  | 360,748*   | 28.77  |
| 甘 肅     | 597,387    | 157,958*   | 26.44  |
| 青 海     | 100,904    | 25,939     | 25.71  |
| 貴 州     | 690,636    | 173,147*   | 25.08  |
| 湖 南     | 3,840,259  | 870,056*   | 22.66  |
| 四 川     | 5,076,634  | 1,014,846  | 19.99  |
| 吉 林     | 733,732    | 144,780†   | 19.73  |
| 江 蘇     | 5,294,944  | 967,317    | 18.27  |
| 湖 北     | 2,078,711  | 333,960    | 16.07  |
| 黒 龍 江   | 502,842    | 73,873†    | 14.69  |
| 安 徽     | 2,209,300  | 318,915    | 14.44  |
| 熱 河     | 227,663    | 29,334‡    | 12.88  |
| 西 康     | 79,720     | 2,535*     | 3.18   |
| 新 疆     | 183,725    | 5,416*     | 2.95   |
| 市 区     |            |            |        |
| 青 島     | 4,772      | 39,325     | 89.84  |
| 南 京     | 67,778     | 47,203*    | 69.64  |
| 威 海     | 32,942     | 18,927     | 57.46  |
| 上 海     | 320,927    | 179,733    | 56.00  |
| 北 平     | 148,700    | 40,739     | 27.39  |
| 地 方     |            |            |        |
| 蒙 古     | 180,000    | —          | —      |
| 西 蔵     | 372,201    | —          | —      |

出典：『中華民国24年度教育統計簡編』

\* 推計数 † 1929年度 ‡ 1930年度

平均(三〇・八%)より、約一二%も低いのである。<sup>(5)</sup>江蘇省の経済的水準や教育水準から考えれば、この数値はかなり低く思われる。

江蘇省教育庁長の周仏海も、一九三五年八月の講演の中で、「江蘇の教育は発達し、どの省でも江蘇の教育を、屈指のものとして第一にあげる。しかしながら江蘇の義務教育は発達しているとは限らず、広東に及ばないばかりでなく、山東にも及ばない」としている。<sup>(6)</sup>

こうした小学校普及の立ち後れの要因としては、江蘇省では中等教育・高等教育が重視され、初等教育は軽視されていたことや、江蘇省北部の経済的貧困等が考えられる。

しかしながら小学校普及が緩慢である一方、私塾が発達していたことは注目に値する。一九三五年度の私塾統計によれば、江蘇省の私塾学童数は四三万六六四七人で、全国第一位である。<sup>(7)</sup>一九三五年度の江蘇省における小学校就学児童数が、九六万七三一七人であることを鑑みるならば、私塾学童数はかなりの規模と考えられる。<sup>(8)</sup>

私塾学童数は、一般に小学校就学児童数に含めない。<sup>(9)</sup>そのため学齡児童総数の中で私塾学童数が多くなると、それだけ就学児童数は減少し、結果的に就学児童率は低下することになる。江蘇では、私塾の存在が初等教育の普及に、影を落としていたのである。別の見方をすれば江蘇省の場合、実質的に初等教育を受けていた児童数は、就学率の統計に現れる数よりも多く、初等教育の普及に私塾は少なからず貢献していたと言えよう。

## 2 江蘇省における私塾

江蘇省は清末から中華民国時期にかけて、多くの私塾を抱えていた。一九〇九年末に蘇属地区において、洋式学堂の設置は八〇〇余校に過ぎなかった一方、私塾は七〇〇〇余所に上っていた。<sup>(10)</sup>また民国建国当初には私塾に対して奨励主義が取られたので、私塾は「学校を破壊せんばかりの勢い」となった。<sup>(11)</sup>そのため「私塾整理法案」が第二次省教育行政会議で議決され、一九一〇年

代後半から、私塾に対する調査・登録、塾師講習会の開催などが、各地で実施された。また警察を使って、厳格に私塾を取り締まる地域もあり、特に公立学校と競合する地域での取り締まりは厳しかった。<sup>(13)</sup> 江蘇省は全国的にみても、私塾を厳しく規制した省の一つであった。それだけ私塾数も多かったためと思われる。

たとえば時代的には少し下るが、国民党政府の首都が置かれた南京でさえ、一九二七年の南京市教育局による私塾調査によれば、私塾総数二二〇〇余所、私塾学童数二万以上であった。それに対して小学校就学児童数は約八〇〇〇人に過ぎず、「私塾学童数の三分の一に達していなかった」のである。<sup>(14)</sup> また一九二〇年代においても、中山陵から二〇キロ離れた地域になると、村には小学校が一枚も無い代わりに、村ごとに私塾があったという。

一九三〇年代に入ってから私塾は、社会的に相当の勢力を保持していた。江蘇省教育庁長の周仏海は、「江蘇省は教育が発達している地区と言われるが、小学校の数量は、学齢児童のわずか三〇%強を収容できるに過ぎない。失学者を除外すると、大部分の児童が私塾で学んでいる」と述べている。<sup>(15)</sup>

私塾がこのように浸透し、小学校普及が十分でない状況において、私塾を厳格に取り締まることは、児童の教育を受ける機会を奪い、また塾師の失業問題も招く恐れがある。そのため一九三〇年度には「江蘇省管理私塾暫行規程」及び「江蘇省各県塾師登記及検定暫行弁法」が公布され、以降は江蘇省でも、私塾改良が積極的に実施されることになった。<sup>(16)</sup>

改良は前述のように、私塾を国民党政権の体制内に、取り込もうとする政策でもあった。例えば鎮江市付近の大港では、私塾連合記念週が設けられ、私塾関係者の訓練を目的として、集会が二週間に一度開催されることになった。第一回の集会には、六人の塾師と七〇人の私塾学童が参加し、孫中山の革命事略が紹介されるなど、思想教育が実施されている。<sup>(17)</sup>

### 三 清末民初の無錫県における教育の発展

#### 1 近代教育の導入

無錫県は江蘇省南部に位置し、運河や鉄道など交通網の要であると同時に、農・工業が共に発展していた。農業では明代以来著名な米作の他、養蚕が盛んであった。工業では清末以来、製糸業・紡績業・精米業等の近代工業が発展し、一九三〇年に労働者数は約五万人に達していた。また太湖での漁業も盛んであった。<sup>(1)</sup>

経済活動の活発化に伴い、人口は一九二八年の九四・一万人から、一九三五年には一一九・九万人へと急増している。<sup>(2)</sup> この七年間の増加率は二七・四％であり、省内第三位であった。人口密度も江蘇省においては、上海県に次ぎ高かった。<sup>(3)</sup>

また無錫県は清末までの時期に、教育が比較的順調に発達してきた。清朝において無錫県は、無錫県と金匱県とに分かれ、西側部分は無錫県、東側部分は金匱県であったが、『無錫金匱県志』の記載によれば、光緒年間には教育機関として県学や東林書院があった。その他に社学三所（内一所は既に廃止）、義学（義塾）九所、家塾一〇所（内二所はすでに廃止）も設置されていた。<sup>(4)</sup> 社学は府・州・県学等の官学の不足を補うため、地方公産によって経営される学校であったが、一般に清代になると義学に取って代わられていく。無錫の社学の創設は明代一所、雍正年間二所であった。義学九所の内、八所は同治年間に、一所は光緒年間設立されている。また家塾八所の内、嘉慶年間設立のもの二所、道光年間二所、同治年間四所であった。同治年間を中心とする清末には、多くの教育機関が創設されたことに注目できよう。

江蘇省は太平天国の乱の際、主戦場になった地域である。社会的混乱や荒廃が著しく、児童の教育機会も奪われていた。そのため太平天国の乱終結後、教育に対する需要が高まり、紳士層を中心として義塾・家塾設立の動きが活発化していった。無錫県

での、同治年間以降における多数の義塾・家塾の設立は、こうした動向と軌を一にするものである。こうして清末には江蘇省において、私塾がかなりの規模で普及し、近代学校形成の基盤になっていったと考えられる。

近代教育に対する取り組みも、開明的紳士層によって清末の早い段階から進められ、積極的に洋式学堂が設置されていた。まず一八九八年（光緒二十四年）に埃実学堂や三等学堂（後述）が続いて新設された。埃実学堂は、举人である楊模によって創設された。楊氏は太平天国後、無錫に新しく勢力をふるった官僚地主の一族であった。また楊模は無錫に工場があった、広勤紡績の経営者の甥にあつていた。埃実学堂は、一九〇四年に勸学所の経営となり、民国時期に入ってから県立となった。後一九三四年に、連元街小学校と改称されている。

一九〇三年になると東林書院を前身として、東林学堂が誕生している。東林書院（明代に設置）は、清末に無錫県にあった唯一の書院である。<sup>5)</sup> 東林学堂は、民国時期になって後に、將軍橋小学（県立）と改称している。

全国的に見れば、日清戦争の敗北を契機として变法運動が高まり、一八九八年には、戊戌新政が、康有為ら变法派の主張に基づいて始まった。变法派は、八股文の廃止、科挙制度の改革、西学を導入した新学校制度の導入等を主張し実行に移した。その結果近代的高等教育機関として京師大学堂の設立が準備された他、新式の初等・中等教育機関が創設されるようになった。改革は守旧派の弾圧により、一〇三日にして白紙に戻った。しかしながら無錫の例に見られるように、改革への気運の高まりに伴い、洋式学堂が設立されるようになった。短命に終わったとは言え、「新政」は近代的学校教育制度導入の上で、大きな意味を持つものであった。

ただし教育の近代化政策は、新たな財源を必要とし、財源確保のための増税を伴うものであった。そのため課税に反対して、一九〇四年になると無錫では毀学暴動が、全国に先駆けて発生している。毀学暴動とは、学校打ち壊しの暴動である。学堂建設を名目とした税金は、必ずしも名目通りに使用されず、官僚の横領も珍しくなかった。そのため民衆は重税の賦課や、官僚の横領に反発して、新たに設立された学堂を破壊し、関係機関を襲撃したのである。清末においては、清朝の近代化政策に伴う課税



に反発して、農民一揆が頻発しているが、毀学暴動は、こうした農民一揆の一形態とされている。<sup>(6)</sup> 毀学暴動はその後、全国各地に広がっていった。江蘇省は全国的に見ると、浙江省と並んで毀学暴動の多発地域であった(地図一)。<sup>(7)</sup>

無錫における毀学暴動においては、埃実学堂、三等学堂、東林学堂等の四校が破壊された他、楊模の家も破壊された。<sup>(8)</sup> 暴動は学堂建設のための税金が米穀商に賦課されることになり、課税に反対して米穀商が、大衆を扇動し暴動を起こしたものとされている。

当時の米穀商の多くは、地主あるいはその一族が兼ねる場合が多かったが、暴動は世族大地主の支持があったという。<sup>(9)</sup> 無錫で発生した毀学暴動は、近代化政策や、それに伴う重税に対する民衆の反抗という側面と共に、楊模に代表される新興官僚地主や商工業勢力に対する、旧勢力である世族地主層の巻き返しという側面があったのである。楊模は当時両江総督であった端方と親しかったため、米穀商がすべて賠償することで、この暴動は決着がつけられた。

無錫においては毀学暴動が終息した後、学校建設は比較的順調で、清朝末年の一九一一年までに、公立学校は六九校創設されている。<sup>(10)</sup> 民国元年(一九二一年)及び翌年は、学校設立のピークであり、元年には公立学校三七校が、翌年には五一校が創設されている。民国元年の学校統計によれば、無錫の学校数は、武進県に次いで省内第二位である。無錫の近代教育は「開始が最も早く、飛ぶような勢いである」と、江蘇省から派遣された教育視察員も、高く評価していた。<sup>(11)</sup>

無錫県の教育を担った者の中には、帰国留学生が多かった。その中には、県視学(教育状況の視察を担当、教育行政の最高実力者)であった錢基厚(双子の兄弟である錢基博は、国学者として著名)がいる。錢は、日本の明治大学卒業後、小・中学校の教員を歴任していたが、民国初期に無錫県の教育行政に、積極的に関与していた。

建国直後の学校建設ラッシュが収束した後、学校設立数は漸次減少していった。しかし一九二〇年代後半になって再び増加傾向にある。一九二七年度の学校統計によれば、無錫県の学校数は三九

表3 無錫県公私立学校  
学生数(人)

|        |        |
|--------|--------|
| 1927年度 | 17,455 |
| 1928   | 20,044 |
| 1929   | 22,884 |
| 1930   | 39,673 |
| 1931   | 37,835 |
| 1932   | 41,180 |
| 1934   | 47,013 |

出典：『無錫三年教育』より作成。

四校であり、省内第三位であった。<sup>(12)</sup>

学生数の伸張も順調で、一九二七年度上半期の一万七四五五人から、一九三四年度上半期の四万七〇一三人へと増加している(表三)。初等教育の就学率は、一九三〇年において二〇・七%であり、これは省内六一県中、第一七位であった。<sup>(13)</sup>

## 2 私立学校の発展

江蘇省では、郷紳層が学校建設に熱心であり、公立学校に補助金を寄付したり、あるいは私立学校を設立することもあった。清末から一九三二年にかけて、江蘇省における学校に対する寄付額、寄付件数は、共に全国第一位である。<sup>(14)</sup> また無錫では紳士層の他、新興の商工業資本家や革命派が、学校建設に積極的役割を果たし、多数の私立学校を創設している。

こうした私立学校には、いくつかの類型がある。第一は私塾などの旧来の教育機関が発展して、私学となったものである。たとえば胡氏公学は族塾から出発している。地方名士の胡雨人は、社会の変動期に教育は必要と考え、清末にまず胡氏の有力者を集め、準備委員会を設置している。その結果胡氏義荘を学校創設の経費に当て、一九〇二年に胡氏公学(小学校)が創設された。胡姓の子弟は学費免除で、族塾の色彩が残されたところもある。胡氏公学は一九二一年、中学校を併設している。<sup>(15)</sup>

また華氏は、無錫の代表的地主であったが、華子才が、一九〇五年に果育小学を創設している。<sup>(16)</sup> 果育小学は、華氏の家塾(同治一〇年に設立)から、発展したものである。華子才は学校創設に先立ち、教員予定者(華倩朔——後に唱歌の教師となる——等)を、日本の弘文学院や正則学校に入学させたが、経費は華氏が負担した。また教師の中には、他に華氏家塾の塾師も二名いた。校舎は華氏の祠堂を使用したという。果育小学は後に、懐分女学となっている。

その他、封溪書塾(孫氏の族塾。孫氏は代表的地主)から発展した封溪中学や、呉城の秦氏書塾より発展した私立秦氏小学校、嚴氏家塾より発展した嚴氏經正学校等がある。<sup>(17)</sup> 『無錫金匱県志』に記載された家塾八所の中で四所は、民国初期に私立学校となったことが確認できる。

第二は、新たに設立された私学である。これは開明紳士層、あるいは新興の商工業者によって設置されたものである。

三等学堂は、一八九八年八月に創設されている。顧述之(教育家)、侯葆三(教育家、無錫の教育近代化に尽力)、呉稚暉(後に国民党元老)が設立に参加し、愈復(号は仲還、中国同盟会に参加)等が、責任者となった。<sup>(18)</sup> 開明的紳士層や革命派が、創設に積極的に協力したのである。三等学堂は清末の早い段階に創設され、教授陣・教育内容ともに充実していたことから、全国的にも近代小学の先駆けとして知られていた。

教室は、呉城の崇安寺の一部を借用した。学校開設当初は資金が無かったため、椅子・机は学生が自分で用意した。また教師は給与が支給されないばかりか、毎年銀元五〇元を寄付しなければならなかった。

当初校長は愈復であったが、一九〇二年に愈復が上海文明書局を創設したため辞職し、曹栓が後任となった。曹は自分の私塾の学生を引き連れ、三等学堂の校長に就任したため、学生数は設立時二人であったのが、約六〇人に増加した。一九〇四年七月に毀学暴動が発生した際に校舎は破壊されたものの、十月には再建されている。教材は当初、自編の『蒙学読本』を使用した。内容的には「我拝孔子像、我従孔子教」(第二課)といった封建的色彩が強かったが、新しい知識も盛り込まれていた。この読本は、後に上海文明書局から出版され、全国的にも使用されることになった。

清末には三等学堂に対して、錫金学務処(教育行政機関で一九〇四年に成立。一九〇八年に勸学所となる)より、毎年銀元二〇〇元の補助が出ていた。しかし民国元年の臨時県議会で、私立に対して二〇〇元もの補助を支出することが問題とされた。その際、公立にするのは惜しいということで、補助金を断り、私立として存続することになった。施設は比較的充実しており、また上海文明書局から毎年四〇〇元(現金ではなく、相当する備品)の補助が、支給されていたためである。ただし同年に学校財産は校長の曹の私有となり、それに伴い文明書局からの補助は停止された。

三等学堂の、その後の歩みを辿れば、一九一三年には培新国民小学校と改称され順調に発展を遂げ、一九三七年には学生数五六〇人を擁するまでになった。しかし同年、日中戦争の開始に伴い、日本軍の空爆を受け学校は全壊した。一九三八年、校務主

任の自宅で授業を再開したものの、経営難のためついに一九四五年、閉校を余儀なくされた。近代小学の、また私立小学の先駆的存在であった三等学堂は、ここに五〇年の歴史を閉じることになった。

ところで無錫では精米・紡織・製糸などの近代工業が清末以来発展を遂げ、上海に進出し成功を治めた資本家もいたが、彼らの努力によって、新設校がかなりの数に上っている。こうした私立学校の中には、<sup>(19)</sup>榮宗敬、榮德生の兄弟による公益第一・第二・第三・第四小学校、競化女子小学校や公益工商中学がある。榮兄弟は無錫出身の著名な民族資本家で、上海を根拠地とする申新企業の経営者であった。

また匡仲謀は、無錫県の貧しい家塾教師の家庭に生まれ、後に上海で商業資本家として成功したが、一九〇五年郷里に匡村小学堂を設置している。一九二七年には中学校を設立して規模を拡大し、小・中学校学生数は約四〇〇人に増加した。<sup>(20)</sup>匡は設立後二五年間で、計一二万五千元を投資したという。

周新鎮の延弼中学も、商工業資本家、周舜卿による設立である。ただし同校は一九一三年に県立小学校となっている。その他唐氏小学校(慶豊紡織・唐氏)、楊氏小学校(広勤紡績・楊氏)、榮氏女学(振新紡績・張氏、榮氏)も、無錫出身の資本家による設立である。<sup>(21)</sup>

無錫県は私立小学校が多く、未認可の私立小学校を含むと私立小学総数は一二四校となり、小学校総数に対する私立学校の比率は、一九三四年に二八・四％であった。<sup>(22)</sup>また時代的に下るが、日中戦争が終結した一九四五年の統計によれば、私立小学校の設置数は五二校で、省内第一位である。<sup>(23)</sup>

このように無錫県では私学が発展していた。ただしその分布は県城や鎮を中心とするものであった。無錫県の学区は国民党政府成立後、中心小学区(第一学区)、第二学区、第三学区、第四学区、第五学区、第六学区、第七学区、第八学区の、計八学区に分けられ、また中心小学区は県城を含んでいた。私立学校の分布を学区別に見ると、中心小学区だけで五四校が設置されており、それ以外の地域の合計は七〇校に留まっている。その他の学区でも分布は鎮の付近が多かった。私学の設置者(主に地主・

表4 中心小学区の小学校校舎 (1934年度)

|    |    |     |
|----|----|-----|
| 民  | 家  | 22所 |
| 廟  | 18 |     |
| 新祠 | 築堂 | 15  |
| 義會 | 莊堂 | 5   |
| 教書 | 院場 | 5   |
| 工  |    | 4   |
|    |    | 1   |
|    |    | 1   |

出典：『無錫三年教育』より作成。

郷紳・資本家の居住地や出身地は、主に県城や鎮付近であったことや、都市部のほうが学  
生募集が容易であったこと等が、その大きな理由と考えられる。ただし前述の匡村学校のよ  
うに、匡仲謀の出身地である農村に設置された学校もあった。

設備の点については、無錫県の小学校は概して新築が少なかったが、私立小学校は新築が  
多く、教育環境は比較的良好であった。中心小学区の七一校に対する調査では、新築された

小学校一五校の内、一校は私立であった。<sup>(24)</sup> ちなみに七一校中、多くは民家(二三校)や、廟(一八校)に設置されていた(表四)。  
一方私塾の中には、前述の延弼中学のように、公立へ改組されるものもあった。私立学校に対する補助の点から検討すると、  
一九三三年における私学一校当たりの平均補助金は、江蘇の場合八七・九元であった。これは江西(三三・一元)と比べると高い  
ものの、山東(四七二・八元)、福建(二四三・〇元)の各省と比較すると低かった。江蘇省では教育行政の進めかたが中央集権的  
であり、行政当局の意向が直接に反映される公立を、より重視したためと考えられる。

#### 四 無錫県における私塾

##### 1 私塾概況

###### 一、私塾の社会的影響力及び私塾に対する政府の施策

無錫県では、民国時期に入って、新学制導入が積極的に進められる時期においても、多数の私塾が存在していた。伝統的な私  
塾は近代小学よりも一般民衆から信頼を置かれていたためである。日本留学の経験を持ち、帰国後、無錫県に私立競志女学を創  
設した侯葆三は、「教育の普及は容易ではない。学校は人々から信頼されていないのである。・・・私塾は学校よりも社会的に

表5 無錫県私塾概況(1931年度)

| 学 区   | 私塾数<br>(所) | 学童数<br>(人) | 開設年数(年) |     | 学校からの距離(キロ) |      | 年間経費(元) |    |
|-------|------------|------------|---------|-----|-------------|------|---------|----|
|       |            |            | 最長      | 最短  | 最長          | 最短   | 最高      | 最少 |
| 中心小学区 | 1          | 20         | 11      |     | 0.5         |      | 100     |    |
| 第2学区  | 39         | 905        | 20      | 0.5 | 2           | 0.2  | 230     | 34 |
| 第3学区  | 59         | 1,109      | 40      | 0.5 | 2           | 0.2  | 160     | 32 |
| 第4学区  | 46         | 497        | 28      | 0.5 | 2.5         | 0.25 | 320     | 30 |
| 第5学区  | 27         | 367        | 10      | 0.5 | 3           | 0.5  | 100     | 26 |
| 第6学区  | 24         | 355        | 5       | 0.5 | 0.2         | 0.5  | 200     | 30 |
| 第7学区  | 69         | 1,307      | 20      | 0.5 | 0.4         | 0.1  | 320     | 40 |
| 第8学区  | 59         | 972        | 18      | 0.5 | 0.4         | 0.1  | 200     | 32 |
| 総 計   | 321        | 5,592      | 40      | 0.5 | 2           | 0.1  | 330     | 26 |

出典：『江蘇教育概況』p.619より引用。

信頼されている」と述べている。<sup>(1)</sup>

私塾はそれでは、社会的にどのくらいの影響力を持っていたのだろうか。無錫の労働者家庭に対する調査を検討してみよう。<sup>(2)</sup> この調査は製糸業・麵業などに従事する労働者家庭三三三戸、二二三九人(従業員及びその家族を含む)を対象として、一九二七—一九二九年の間に実施されたものである。調査対象者の中で江蘇省出身者は八六・九%に達し、その中で無錫県出身者は六二・八%を占めていた。年齢別分布によれば一一—一五歳が一・五%で最も多かった。教育レベルを検討すると、新聞を読める者一〇・九%、手紙を書ける者六・五%、標準語が話せる者一五・四%であった。また教育機関で学んだ経験のある者二七五人の内、私塾は五一・三%、小学校は三四・六%、その他の学校が一四・二%であった。私塾は、労働者家庭における読み書き能力形成に、重要な役割を果たしていたのである。

このように私塾は民国時期の無錫県において、相当の社会的影響力を保っていた。こうした私塾に対して、無錫県では一九二六年、私塾教師に対する取り締まりを強化するため、試験を行い認定資格を与えることになったが、三八〇余人もが受験している。<sup>(3)</sup> 一九二〇年代末になると、警察権力による取り締まりが実施されて

いった。『無錫県政公報』の記載によれば、一九二九年四月に、私塾の取り締まりが無錫県教育局から公安局に要請されている。<sup>(4)</sup> しかしその後一九三〇年代に入ると江蘇省教育庁によって、「管理私塾暫行規程」が出され、取り締まりから改良へと、政策は転換された。そのため無錫でも私塾改良が進められる。一九三三年四月には「改良私塾宣伝週」が設けられ、私塾改良のため

の宣伝活動が、農村の各地で展開されている。

ただし私塾の設置に関して無錫県教育局は、学校と競合するものに対しては、一貫して厳しく取り締まる方針を採っていた。私塾に対する一九三一年度の調査によれば、私塾の学校からの距離は、遠いものは三キロであったが、近いものは〇・一キロに過ぎなかった(表五)。一九三〇年代に入って無錫県教育局が規定した「私塾立法」によれば、私塾は半径一キロ以内に学校が無い辺鄙な地域、あるいは学童数が過多で学校に収容しきれない地域にのみ、設立が認められるとした。またその新設に当っては、私塾管理委員会の審査を経た上で、県教育局の許可を得なければならなかった。<sup>(5)</sup>

## 二、私塾数及び分布

無錫県における一九三五年度の私塾調査によれば、私塾総数は五〇七所である<sup>(6)</sup>。一方一九三四年度の統計によれば、小学校数は四三七校である。小学校と比較すると、私塾は数の上では多かつたことが理解される。私塾学童数については、一三五年の調査では九一八一人(ただし第三学区はデータ無し)であった。一方小学校に在籍する就学児童数は、一九三四年度に四万五八七人であった。私塾学童数は、就学児童数と比較すると一対五で、それほど多くはない。近代小学校の普及が順調であった無錫県においては、私塾の展開は限定されたものであった。

無錫県の学齢児童総数は、一九三一年度の統計によれば一六万二六九六人であった。小学校及び私塾に学ぶ児童を合計した、実質的に初等教育を受けていた人口は約五万人であり、学齢児童総数の約三〇%程度であったと考えられる。

私塾の分布については、各学区で異なっている。一九三五年度調査によれば私塾数が他学区と比べて、やや多いのは、中心小学区(第一学区)、第七学区、第八学区である(表六)。特に、広大で分散する集落を抱える第八学区においては、学校普及がやや緩慢な一方、私塾数が多く、一九三四年に、小学校数四八校に対して、私塾数は七六所に達していた。

しかし農村部だけでなく、城内外の学校密集地域にも私塾は分布し、小学校との競合が問題視されていた。中心小学区には前

表6 1935年度無錫県初等教育統計

|    | 小学校数(校) | 生徒数(人) | 私塾数(所) | 私塾生徒数(人) |
|----|---------|--------|--------|----------|
| 1区 | 73      | 15,150 | 75     | 1,757    |
| 2区 | 46      | 4,333  | 61     | 1,576    |
| 3区 | 43      | 4,371  | 62     | —        |
| 4区 | 43      | 3,733  | 47     | 735      |
| 5区 | 45      | 4,032  | 65     | 1,042    |
| 6区 | 51      | 5,673  | 41     | 585      |
| 7区 | 74      | 4,922  | 80     | 1,967    |
| 8区 | 48      | 3,653  | 76     | 1,519    |
| 合計 | 437     | 45,867 | 507    | 9,181    |

出典：『無錫三年教育』より作成。  
ただし小学校については、1934年度の調査である。

述の通り七五の私塾があったが、実際は一〇〇所以上あると考えられていた。<sup>(7)</sup> 県域においては、児童数と共に塾師の供給が多かったためと考えられる。

一方第六学区においては、学校教育が進展していたためか、他学区よりも私塾は少ない。

### 三、郷・鎮レベルでの小学校及び私塾

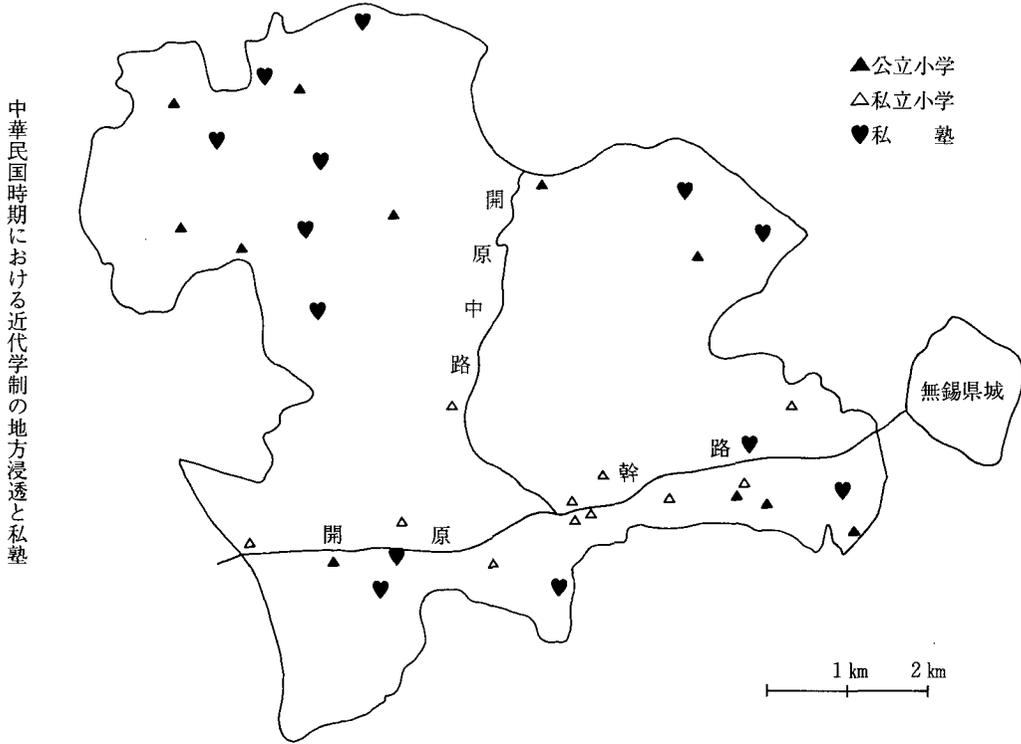
第六学区南側部分の開原区については、郷・鎮レベルでの教育調査が実施され、資料が残されている。ここでは郷・鎮レベルで私塾はどのように分布し、小学校とはどのような関係にあったのかを検討してみたい。

開原区は県城の西側に広がる農村地域であり、四鎮、三二郷、二四一村から構成されていた。一九三一年、同区では農村経済調査が実施されている。<sup>(8)</sup> 調査結果によれば、人口は三万四二四九人を擁していた。また有職者の内、農業専業者七一・七%、商・工業との兼業一九・七%、その他八・六%であった。産業は農業中心であったが、泥人形などの手工業も行われていた。

当該区は交通が発達し、自治建設も進み、無錫県の模範地域と見なされていた。資源も豊富で、比較的富裕な地域であった。しかし区内での南北格差は著しく、南部(県城に近い側)は経済的に豊かで交通も発達し、鎮も集中しているのに対して、北部(県城から遠い部分)は開発が遅れていた。自作農の比率は南部に多く、北部は小作農が多い。また南部には桑畑が多く、漁業も盛んで副業経営が発達している。その一方、北部では大土地所有の地主が、小作農を使って稲作を中心とした農業経営をしていた。

学校については開原区内に、公立小学校一一校(児童数一〇一五人)、私立小学校一一校(同一四九一人)があった。その他私塾

地図2 開原地区小学校・私塾分布図



(「無錫県農業経済調査」より作成)

が二三所(同二五三人)設立されていた。学齡児童(ここでは六歳から十五歳とする)のうち未就学者は三五四一人、就学者及び卒業生は三五五三人(私塾を含む)であり、なんらかの初等教育機関に就学する者あるいはした者は約五〇%であった。就学者の内訳は、公立小学校三五・七%、私立小学校五五・四%、私塾八・九%である。同区内では特に私立小学が発達していたと言える。

これら私立学校は、この地の出身者で、上海の資本家となり、無錫にも紡績工場を設立した前述の榮徳生の創設によるものが多い。私立小学校一校中、五校が榮徳生によって創設されている。また一校の私立小学校すべてが、南部に集中していた。私立学校は、開原区の教育水準を向上させていたが、その遍在は、教育における南北問題をさらに先鋭化させていたとも言えよう。

たとえば一歳から一五歳人口に占める不就学者比率について見ると、北部で高く四〇%以上のところが多いのに対して、南部では三〇%以下の地域が多い。また成人(一六歳以上)の非識字率の平均は六三%であるが、非識字率についても南部は、六〇%以下が多いのに対して、

北部は七〇%以上のところが多い。<sup>(9)</sup>

ところで私塾の分布を見ると、私塾は小学校からほほ一キロ以上離れた地点に設置されている(地図二)。小学校が発達している地域においては、「私塾設立法」によって私塾の設置が厳しく制限され、その発展は抑えられていたのである。また北部や、あるいは南部においては鎮から離れた周縁部分の、小学校の建設されていない村落に設置されているケースが多い。一九三三年の調査によれば、開原区の三三郷の内、一三郷には依然小学校が無かった。その中には二〇〇戸以上の郷もあった(夏虞郷、莫塘郷など)。私塾はこの一三郷の内、七郷に設置されていた。教育の空白地域を埋める形で、私塾は存在していたのである。

こうした私塾の質は良好で、私立小学校への移行が可能である、と認められていた所も少なくなかった。私塾に規制が加えられたため、レベルの高い私塾が残ったと考えられる。こうして開原区において、私塾は学校の無い辺鄙な地方に分布し、勉学の機会を提供し、学校を補足する重要な役割を果たしていたのである。

## 2 塾 師

### 一、年 齢・収 入

塾師の年齢について見ると、中心小学区の無錫県出身の塾師三七名の内、一〇代一人、二〇代七人、三〇代八人、四〇代二人、五〇代四人、六〇代五人であり、平均年齢は四一・一歳である(表七)。山東省汶上県の調査と比較すると、塾師の年齢は、六〇歳以上が二六%(無錫は一三・五%)で、汶上県の塾師は、無錫県の塾師より年齢がやや高い。これは汶上県の場合、中華民国の成立によって職を失った清朝の官僚が私塾の教師となることが多く、六〇歳以上の私塾教師の内、約六〇%は退職官僚であったためである。<sup>(10)</sup> 無錫県の場合二〇代の若い塾師が少なくないこと、また一〇代の塾師もいたことは、注目に値しよう。

塾師の収入は主に授業料に基づき、特に塾師の個人経営の場合は、年五―二〇元の授業料に依拠して生計が営まれていた。無錫県第四学区の私塾の場合、一九三五年度の授業料収入は、年間最低一五元、最高二四〇元、平均七二元である。一方無錫県の

表8 私塾教師学歴・職歴調査(中心小学校区教師37人について)

|          |     |                                |    |
|----------|-----|--------------------------------|----|
| 長年塾師をする者 | 18人 | 表7 私塾教師年齢調査<br>(中心小学校区37人について) |    |
| 中学卒業     | 10  | 10代                            | 1人 |
| 高等教育機関   | 1   | 20代                            | 7  |
| 各種学校     | 2   | 30代                            | 8  |
| 清茂才, 優付生 | 2   | 40代                            | 12 |
| 小学校      | 2   | 50代                            | 4  |
| 塾師訓練班    | 1   | 60代                            | 5  |
| 工場職員     | 1   |                                |    |

出典:『無錫三年教育』より作成。

公・私立初級小学校教職員の平均給与は月額一八元、年額二一六元であった。塾師には授業料収入の他に、学童の家庭からの付け届けがあったので、塾師の水準が高く生徒が多ければ生活は安定していたであろう。しかし塾師の水準が低く生徒も少なければ、低収入で窮乏生活を送ることを余儀なくされたと推測される。

ところで私塾の経営については、塾師の個人経営のものと、私塾設立者の招聘に依じて、塾師が教授するものとは、相半ばしていた。一九三五年度における中心小学校区、第四・六・七・八学区における調査によれば、塾師の個人経営のものは四六・九%であった。ただし中心小学校区だけを取れば、その比率は七六・〇%に達していた。

### 二、学歴・職歴

学歴・職歴から見ると、中心小学校区の無錫県出身の塾師三七人の場合、長年塾師をする者(最短三年から最長三〇年)一八人、中等教育機関卒業一〇人、高等教育機関卒業(上海正風文学院)一人、小学校卒業二人、師範修学(教員経験者)一人、清茂才(生員)一人、優付生(付生は、府州県学の学生である生員の見習い新入生)一人、塾師訓練班一人、工場職員一人、検定試験合格一人である(表八)。塾師の中でなんらかの形で近代教育を受けた近代教育出身者(小・中・高・大の近代学校の卒業生及び修学者、以下同様)は、三七人中の一四人であり、三七・八%にも達している。またその中でも、中等教育機関の出身者が多いことや、近代高等教育を受けた高水準の者もいたことが理解されよう。

無錫県だけでなく、他の地域における私塾調査によっても、塾師の中には、近代学校出身者が多数含まれていたことは明らかである。南京における一九二七年の塾師調査によれば、調査総数五四〇人中、近代学校出身者は一一二人であり、これは塾師総数の二〇・七%に当たる。

近代学校出身者の中では、中等教育機関（師範を含む）の出身者が多く、七八・六%に達していた他、特に師範学校の卒業生（二九人、うち日本師範科卒業一人を含む）がかなりの数に上っていた。また高等教育機関卒業生（五人）もいたのである。<sup>(11)</sup> 広州における塾師調査でも、近代学校出身者は、塾師全体の約二〇%を占めていた。<sup>(12)</sup>

近代教育を受けた塾師のうち、特に中等教育機関卒業者が多かったことは、どういう意味があるのだろうか。これは当時の中国及び江蘇省における、学生の進路問題に関わっている。民国時期において、江蘇省は中等教育が発達していた省の一つであり、中等教育機関学生数は全国第三位で、毎年多数の中学卒業生を送り出していた。

しかしながら上級学校に進学しようとしても、高等教育機関の募集数は、限定されたものであった。その一方就職も困難であった。当時近代産業の成長が十分でなく、学校教育を受けても、近代セクターへの就業は困難だったのである。<sup>(13)</sup> 特に一九二九年の世界恐慌は、中国にも深刻な影響を及ぼし、就職難は大きな社会問題となっていた。<sup>(14)</sup>

そのため就職できなかった卒業生が、塾師として生計を営むケースがあったと考えられる。江蘇の中等教育機関卒業生に対する、一九一五年からの一〇年間にわたる追跡調査においても、卒業後に塾師となった者がいたことが明らかである。<sup>(15)</sup> また無錫県中心小学区における一九三五年度の、無錫県出身の塾師に対する調査によっても、中等教育機関卒業の学歴を持つ塾師一〇人のうち四人は二〇歳前後の青年である。

### 三、教員経験者の塾師

ところで無錫県においては塾師の中に、小学校校長あるいは教員の経験者がいたことも注目し値しよう。第七学区の站頭上私塾（一九三五年時点で児童数六九人）は王珏（二九歳）の個人経営によるが、彼は小学校校長の経験者であった。第七学区には八〇の私塾があり、八一人の塾師がいたが、内一人が教員の経験者であった（二三・六%）。この一人の私塾の場合、経営者は塾師本人の場合と、そうでない場合とは、ほぼ同数であった。無錫県だけでなく、山東省汶上県の塾師一九八人に対する調査で

も、うち一八人（九・一％）は公立学校の教師または校長の経験者であったという。

明治五年に出された「学制」においては、小学教科の免状を持つ者が私宅にて教授する場合、小学私塾と称すると規定されている。中国においても、無錫のように教員経験者が私塾という形を採って、私的教育機関を独自に設立する例が見られるのである。

それではなぜ教員であったものが、学校を辞職して塾師となっているのだろうか。こうした教員経験者の塾師の中には、小学校卒業の学歴しか持たない者がいたもの（第七学区に二例）、武進県立中学といった中等教育機関や師範教育機関の出身者があり、彼らの場合教員資格は十分である（「小学規程」によれば、初級小学校の教員は、中学卒業レベルであることが基本的要件）。身分的に不安定と考えられる塾師になったのは、いかなる理由からだろうか。

第一には、他地域で教師であったものが、自然災害や経済的事情等のため無錫に流入し、塾師となったことが指摘できる。中心小学区の教員経験者の塾師の中には、江蘇北部の出身者がいる。江蘇省は一九三一年には水害、一九三二年には干ばつに襲われ、江蘇省北部や長江流域の広範な地域にかけて、深刻な被害を被った。こうした自然災害に伴う学校閉校に伴い、生計をたてるため無錫で塾師になった教師がいたと思われる。

また当時中国では教師の給与の遅配・欠配が各地で問題となり、経済的不安定のため教師を退職する者も少なくなかった。無錫県は経済的にも恵まれ、塾師に対する需要もあつたため、こうした元教師が流入したと考えられる。

第二に、教師がより自由裁量の範囲の大きい私塾に、新天地を求めたことである。一九三〇年代に入ってから無錫県の教育界は墮落し、特に農村部の小学校の腐敗は問題視されていた。<sup>16</sup> 校長の中には自分の人事ばかりを気にして、教育をなおざりにする者が多かつたという。そのため私塾に新たな希望を託そうとした教師もいたのではなからうか。

## 四、塾師訓練班

塾師の中には近代学校出身者や、教師経験者といった比較的水準の高い者がいた一方、近代教育を受けた経験も無く、水準が低い者もいた。そのため彼らに対する訓練は、私塾改良の重要な構成部分であった。無錫県では塾師訓練班が、一九三四年一月（第二次）、一九三五年四月（第二次）と開催されている。

一九三四年の第一次訓練班において、訓練期間は一〇日から二週間、訓練内容としては、基本課程（党義、国語、算術、常識）、補導課程（体育、音楽、美術、農業、商業、労働）、教育課程（私塾設立法、教育原理概要）等が盛り込まれた。

訓練終了時に試験（国語、算術、常識、私塾設立法）を実施し、六〇点以上を合格とし、成績証書を出した。ちなみに受講者三九人中、試験参加者は三五人、その内訳は合格者二〇人、不合格者一五人であった。また最高八二・三点、最低二九・六点、平均六〇・一点であった。塾師の水準は格差が大きく、例えば塾師の中には国語試験の点数が九〇点以上の者が多数いた一方、一〇点しか取れない者もいた。成績良好な塾師は、その私塾に補助金を支給し模範私塾の名称を与え、あるいは簡易小学、短期小学とすることにした。

一九三五年の第二次訓練班は、県立民衆教育館や各学区の農民教育館一カ所で開催された。その際には二七三人の塾師が参加している。

## 3 私塾の創設年

ところで無錫に民国時期にあった私塾は、いつ頃設立されたのだろうか。いくつかのデータは、私塾の多くが民国時期に入ってから設立されたことを物語っている。

まず第一に、前節で検討したように塾師の中には、近代学校出身者が少なからずいた。彼らが近代教育を受けるのは、民国時期である。この点から、私塾の多くが、民国時期以降に新設されていると考えられる。第二に一九三一年から一九三五年にかけ

て私塾数及び学生数が増加していることである。無錫では私塾に対する調査が、一九三一年度と一九三五年度に実施されている。この二つの調査結果を比較すると、私塾総数は一九三一年度に、三二一所であったが、一九三五年度には五〇七所となった<sup>(17)</sup>(表五、表六参照)。私塾学童数から見ると、一九三一年度調査では五五九一人であったが、一九三五年度には九一八一人(ただし第三学区はデータ無し)に増加している。

このように私塾数や学童数が増加しているのは、この間に新設された私塾があったためと考えられる。一九三五年度の個別の私塾に対する調査によれば、中心小学区にある覇頭私塾は、塾師徐洪昌(四二歳)の個人経営の私塾である。彼は塾師になって五年であり、一九三〇年頃から私塾で教授していると考えられる。

ただし、五年間における私塾の急増は、一九三〇年段階での調査漏れという要素も、考慮にいれるべきであろう。中心小学区の私塾数は、一九三一年度では一所であったのが、一九三五年度では七五所となっている。一九三一年度の調査が行われた前後は、私塾を取り締まる傾向があったので、塾師が私塾の存在を明らかにしようとしなかった可能性がある。潜伏していた私塾が、一九三五年度統計では、表面化してきたと思われる。

第三に私塾の開設年数についての調査結果である。無錫県の一九三一年度の私塾統計によれば、私塾の開設年数で見ると、長いもので四〇年(一八九〇年頃に設立と推定される)がある一方、短いものになると半年(一九三〇年頃の設立)に過ぎない<sup>(19)</sup>。

第四に一九三五年度の調査によれば、中心小学区の私塾(総数七五所)の中には、塾師が他県出身の所が、三八所あったが、これらは主として一九三〇年代に入って新設された私塾であると推測されることである。

江蘇省は前述のように一九三〇年代初頭に、北部を中心として自然災害の深刻な影響を被った。当時無錫県城の内外には、江蘇省北部から災害に伴う凶作のため避難してきた者が、バラックを建てて居住し、その人口は一〇数万人に上ると言われていた。避難民の中には、塾師となって私塾を開設する者もいた。こうした塾師の中には、特に塩城県出身者が多く、三八人の中で二十七人に上っていた他、阜寧、南通、鎮江、東台の各県出身者がいた。

ちなみに当時、新規流入者の子弟に対する教育は、義務教育推進の上で重大な問題であった。そのため無錫県教育局も一九三五年度になると、バラック子弟半日学校の設立を計画していた。<sup>(20)</sup>

以上四点から、民国時期に存立していた私塾は、民国時期に入ってから新設されたものが多かったこと、また一九三〇年代に入ってから、少なくない私塾が新設されていたことがわかる。私塾は元来、規模も小さく清朝以来、設立されては閉鎖され、という消長の過程をくり返してきたが、近代学制の地方への導入過程において、新しく多数が誕生し、台頭していったことは、注目に値しよう。

それでは民国時期に新設された私塾は、私塾の中でどの程度の割合を占めたのだろうか。私塾の創設年を直接に示す資料は、残念ながら無い。しかし一九三五年度の私塾調査によれば、中心小学区の無錫県出身者の私塾三七所の中で、塾師の個人経営のものは二五所であり、これらの中で、塾師の年齢、学歴・職歴、あるいは私塾が設立されたからの年数から、民国時期に創設されたと考えることができる所は一五所ある。また清末の設立と辿れる所は二所であり、その他八所は不明である。

従って二五所中少なくとも一五所は民国時期に創設されており、これは六〇％に達している。ただし私塾設立者と塾師が異なる場合は、資料不足から創設年について推測することはできない。

また第八学区における調査によっても、私塾七六所の中で個人経営のものは二〇所、うち一六所が民国時期に設立されたと考えられる。個人経営の私塾のうちやはり六〇％が民国時期に新設されている。いかに多数の私塾が民国時期に入ってから新設されたかが、理解できよう。

ところで日本の明治時期においても、家塾・私塾が存在したことは前述の通りであるが、これらは近世からの継続のものばかりではなく、明治期に新設されたものが多かったという。<sup>(22)</sup> 埼玉県の場合、継続のものは三分の一に過ぎず、学制期以後新設のものが三分の二に上った。中国でも無錫の事例から考えると、近代学制導入の過程で、大衆の教育需要の拡大と、近代学校出身者の就職難による塾師の供給増を背景として、私塾が強力な社会的勢力として復活していたと言えよう。

#### 4 私塾における教育

##### 一、教育内容

清末の私塾では、概して初めに三字経、百家姓、千字文、次に四書五経が教授された<sup>(23)</sup>。しかし無錫の塾師の中には、前述のように近代的学校教育を受けたと考えられる塾師が多く、また小学校教師の経験者さえ塾師の中にはいた。こうした塾師の私塾では教授内容についても、自然と近代学校のカリキュラムに沿ったものになったのではなからうか。

ところで日本占領下の三江省樺川県（現在の黒龍江省樺川県）の私塾における教育内容について見ると、三字経、千字文、論語、孟子等が教授されたものの、大部分は文教部編纂・審定の教科書を使っていたという。樺川県の場合、塾師は近代学校出身者が多く、塾師一二人中、省立師範出身三人、高校卒業一人、中学卒業三人、教員速成科出身二人、朝鮮師範出身一人、私塾出身一人、その他一人であった<sup>(24)</sup>。近代学校の出身者は、塾師総数の八割以上に上っていた。無錫県の場合でも、樺川県同様に、小

##### 二、規模及び授業形態

私塾の規模でみると、清末までに存在した私塾の中には、児童数一〇―二〇人のところが多かったが、無錫県の私塾における平均学童数は、一九三五年度の調査によれば二〇・六人である（第三学区を除く）。しかし同時に、児童数一〇〇人以上を収容するところもあった。規模の大きい私塾では、塾師二人で教授していた（第八学区に四例あり）。当時の一般的小学校は、一―二人の教員から構成され、児童数一〇〇人前後であったが、規模の大きい私塾は、小学校に相当していたのである。

また授業形態から見ても、近代学校に近い私塾が少なくなかった。私塾はもともと学生に対して、個別教授を行ってきた。しかし一九三〇年代における無錫の私塾においては、クラス編成をする私塾もあった。

中心小学区の私塾、三七所（塾師が無錫出身者）について検討すると、伝統的な個別教授を採る所は一四所のみであった。一方、一クラス編成（各学年ごとに一班を組織し、四班から構成）一七所、二クラス編成（二学年ごとに一クラスを組織する場合と、三学年で一クラス、残りの一学年で一クラスを構成する場合とがある）四所、四クラス編成二所であった。塾師が近代学校出身者であると、クラス分けもしくは班分けをする所が多く、近代学校出身者一四人のうち、一人を除いてすべてが、クラス編成をしていた。

### 三、私塾と私立小学

このように無錫県の私塾では、私塾という形態を採りながらも、実質的には近代小学に遜色がない私塾があったことは注目できよう。塾師は近代教育を受けた者が多く、学校教師の経験者も少なくなかった。教育内容も新しく、学級規模からしても近代学校に匹敵するものがあつた。

また名称の上でも「私塾」を使用せず、「小学」とするところもあつた。第二学区には小学という名称の私塾が一四所あり、これらの塾師の多くは、教師経験者あるいは近代学校出身者であつた。その中の一人である胡寿祥は、学校教師の経験者である。胡の私塾は、前站初級小学という名称であり、近代学校をモデルとした教育が行われていた。

これらの私塾は、私立小学校と言うほうがふさわしいように思われる。私立小学に相当する私塾の多くが、私塾のままに留まっていたのは、江蘇省においては一般に、「私立学校規定」（一九二九年）の中で定められている私立小学の設置基準が厳格に適用され、また一学級児童五〇人の原則が貫かれていたためである。<sup>(25)</sup> 教育部の「小学規程」では、一学級あたりの児童数は二五人から四〇人とされている。しかし江蘇省では義務教育普及を効率的に進めるといふ主旨から、一学級五〇人を定足数とし、これを満たさないと小学校としては設置が認可されなかつたのである。そのため他省では私立学校とされていたものが、江蘇省では私塾のまま据え置かれていた。

たとえば広東省においては、海外華僑からの教育献金が、一九二〇年代から一九三〇年代にかけて増大し、多くの私立小学が設立された。しかし私立小学の多くは、一族の子女の入学が優先的に認められ、族校（宗族のための学校）とも言われていた。規模も小さいもので、小学校一学級あたりの平均児童数は一九三五年度の統計によれば、二六・一人に過ぎなかった（全国平均は三〇・六人、江蘇は五二・五人<sup>(26)</sup>）。江蘇省でいう私塾と変わらない私立小学も、多かったのである。

一方江蘇省では私塾数は多い一方、省全体として見ると私立小学が少なかった。小学校を設置主体別に見ると、一九三〇年度において江蘇省の場合は、私立小学が全体の一二・八％（全国平均は二三・四％、広東では四六・二％）にしか過ぎず、かなり低い割合に留まっている<sup>(27)</sup>。特に長江より北側の県では顕著であった。高郵県では私塾数は二〇〇所以上に対して、私立小学校は一校しかなかった<sup>(28)</sup>。

江蘇省教育庁の教育政策は、弾力的に法律を運用するというより、むしろ規格に合致しないものは、切り捨てるという主旨であったように思われる。そうした状況の下で私塾が、民衆の信頼を得て躍進を遂げていったのである。

無錫県では時代に適応する、新しい形態の私塾が生まれていったが、私塾の中には、私立小学校認可のための申請手続きを採っていた所もある。第四学区の競新私塾は、錢一青が自宅に設置していた私塾である。一九三五年段階で児童数は五二人、通年の授業料収入は二〇〇元であったが、私立小学校に申請中であった。認可申請中の私塾は、第四学区に五例、第二学区に一〇例見いだせる。

これらの私塾は、私立小学への過渡期にあったように思われる。清末から民初にかけて、族塾が私立学校へと発展していったことは、前述の通りである。民国時期に入ってから新設された私塾の中には、その潮流と軌を一にするものがあつた。

こうして私塾はより近代的内実を備える、レベルの高い教育機関へと変貌を遂げていく。その改変の過程は、同時に近代小学校との葛藤の過程でもあつた。しかしながら私塾は、逆に小学校不足を補い、近代学校教育制度を側面から支持する役割をも担っていたのである。

## 5 日中戦争後の私塾の歩み

無錫は一九三七年の日中戦争の開始後、空爆を受け、県城を中心として日本軍の占領下に入る。三〇年代に存立していた私塾は、戦争及び戦後の過程で、どのような軌跡を辿るのだろうか。日本占領下の一九四三年、無錫県において私塾及び私立学校は一律に廃校処分とされた。もともとあつた公・私立小学校及び私塾は総て統合され、郷鎮ごとに完全小学校を一枚設置するのが原則とされた。そしてこの施策は、県城付近の中一・二・三・四、中倉、熙井、黄長、耕読、迎龍、西尖、大安、北柵、北塘など一三鎮で、実施されていく。

こうして日本の占領下において私塾は、閉校が余儀なくされた。しかしながら戦後になると、私塾は再び復活したようである。一九四八年に無錫市区（県城）内では、公・私立小学校の入学率が低かつた一方、「一〇〇〇人以上の児童が数十の私塾で百家姓、千字文を学んでいた」という。<sup>29</sup>このことは、いかに私塾が民衆の中に深く根付いていたかを示している。こうして私塾は、一九四九年の人民共和国建国時まで存続していったのである。

共和国政府の下で私塾がどのような道程を歩んだかについては、今後検討の余地が残されている。共産党政権は建国後、私立学校を公立学校へと改組する方針を採った。また質の向上を重視して一九五〇年代の初めに調整政策を採り、民営学校（民衆が自分達の資金によって経営している学校）をも制限している。大胆に仮定してみるならば、こうした一連の教育政策の中で、私塾的教育機関である私塾は閉鎖されたと考えることができよう。

一九八二年の第三回人口センサスによれば、江蘇省の非識字率は、全国平均より高い（江蘇三四・六%、全国三一・九%<sup>30</sup>）。江蘇省の場合、日中戦争による破壊や、省北部の経済的・文化的立ち後れが、非識字率に影響を与えたと思われる。それと共に民国時期を通じて、江蘇省における民衆の識字能力の形成に少なからぬ役割を果たしてきた、私塾に対する統制強化が、一九四九年以降の教育事業に影を落としたと、考えられるのではなからうか。

## 五 私塾の存立基盤

私塾は一九三〇年代においても、大きな社会的勢力であった。また無錫県を含む江蘇省だけでなく、多数の私塾が全国各地に存立していた。例えば私塾学童数で見ると、四川では約二五万人、安徽では約一九万人に上った他、広東、湖北、河南の各省でも一〇万人以上に達していた。それではなぜ近代学制整備時期に、これだけ多数の私塾が存在したのだろうか。こうした私塾の存立を支える基盤とは、何であったのか。

第一に挙げられるのは、民衆の教育要求の高まりである。清末における科挙体制の崩壊、清朝の倒壊と民国の建国、近代化の進展、近代学制の浸透という歴史的転換期の中で、民衆は基本的読み書き能力を身につける必要性を感じ取るようになっていた。私塾は清末民初の社会変動の過程で勃興し、民国時期に発展していったと考えられる。

第二に、その一方で農民や労働者は、手紙が書け新聞を読める程度の教育で満足し、私塾で十分と考える者も少なくなかったことである。またどうせ勉強するなら、父祖の代より受け継がれてきた三字経や四書五経を学びたい、と考える民衆もいたのである。

しかしながら近代学校の教育内容は、外国直輸入のものも多く、民衆の生活や学習要求に必ずしも合致していなかった。また近代小学校で教授される体育や音楽を、単なる遊びと見なしたり、また学校での職業訓練を無駄と考え、カリキュラムを疑問視したりする民衆も少なからずいた。<sup>1)</sup>

第三に、農村においては児童労働が重要な役割を与えられており、農業労働に従事する子弟は、定期的な出席が不可能であった。小学校の場合、概して一斉授業なので、例えばある生徒が十数日間欠席すると、その間の授業内容は学習できないことになる。しかし私塾では個別教授を採るところも多く、飛ばさず学ぶことができた。農村の子女にとっては、授業形態からいっても

私塾の方が、便利だったのである。

第四に公立学校の学校暦（新暦に準拠）は、農民の労働や生活と合致していなかった。例えば無錫県中心小学区の一九三二年度学校暦によれば、第二学期は二月二日から七月三日（春休みは四月一日から四月七日）までである。夏休み（七月四日から八月一九日）の後、一九三三年度の第一期は、八月二〇日から翌年の一月一八日（正月休みは新暦の一月一日から一月三日）までであった。<sup>(2)</sup> 田植えや稲刈りの農繁期を、十分配慮してはいなかったのである。また胡雨人が校長として就任していた江陰県の南菁中学では、教育部の学校暦を使用したため、旧暦の大晦日と正月にも、授業をすることになったという。<sup>(3)</sup>

第五に、塾師は、郷村の生活に根を下ろしていたことである。塾師は文書についての相談から、法律相談まで請け負っていた。一方学校の教員は、都市部の学校出身者が多く、村民の中に入っていくことが容易ではなかった。また塾師の方が学校教師より一般的に年配で、文化水準が高いことも多かったのである。

第六に、私塾の授業料が、小学校とほぼ同額であったことである。授業料は塾師の水準、児童の年齢、教授される内容などによって異なっていた。江蘇省溧水県の私塾調査によれば、授業料は年一元から二〇元で、平均は四元程度であった。<sup>(4)</sup> 無錫の労働者の平均月給は、一九二〇年代後半の調査によれば一二元であった。<sup>(5)</sup> 私塾の年学費は、労働者の月収の三分の一程度にあたり、決して安いとは言えない。

しかし当時公立小学校においても授業料を徴収し、学費は江蘇省で大体、年三元から六元であった。私塾の学費は公立学校と、ほぼ同額であった。

山東省汶上県のように私塾の授業料が、学校より高い場合もあった。そのため汶上県では、裕福な家庭の子弟は私塾に行き、貧乏なら無料の公立学校に行く、という選択が行われていた。江蘇省の私塾でも、私塾によっては塾師に対する付け届けなどで、学校より高くなる場合もあった。それでも多くの学齡児童が私塾に学び、小学校には通学しなかったという。私塾に対する信頼が厚かったからである。

以上のような諸要因から、私塾がより便利な教育サービスを提供し、近代小学よりも信頼されていたからこそ、多数の私塾があったと考えられる。こうして民国時期においても、私塾は近代学校に対抗する大きな勢力として、全国各地に存在していた。ところで私塾の分布は全国的に見て偏りがあり、江蘇は私塾の最も多い省であった。それでは江蘇省においては、なぜ多数の私塾が存立したのだろうか。また江蘇省の私塾の中には、近代小学校が普及していく民国時期に、新たに創設された私塾も多かったが、いかなる要因が私塾の新設を可能にしていたのだろうか。

第一に、江蘇省では清末段階までに、私塾がかなりの規模で普及していたと推測されることである。地方志には、義塾・族塾や家塾のうち、比較的規模の大きなものしか記載されていない。しかしそれ以外に、塾師が自分の家に開設する小規模の私塾があったと考えられる。江蘇省常武地区では、清末に私塾が広範に普及し、一村に三所の私塾が設置されている地域もあったとい<sup>(6)</sup>う。江蘇省は文化的に発展してきた地域であり、塾師の供給も多く、また大衆の教育に対する需要も高かったと考えられる。私塾は民衆の生活の中に、根付いていたのではなからうか。

第二に、学齡児童数が多い割に、小学校数が少なかったことである。<sup>(7)</sup>学齡児童密度（一平方キロあたりの学齡児童数）を検討すると、一九三五年における全国平均四・二人に対して、江蘇省は四六・四人で、全国第一位である。それに対して小学校密度（二五〇平方キロあたりの小学校数）は、江蘇省の場合二三・五校で、全国第九位である。<sup>(8)</sup>

学校密度と児童密度から、一校あたりに割り当てられる学齡児童数を計算すると、江蘇省においては四九四・五人にも達しており、第二位である四川省の二九五・四人を、大きく引き離している（全国平均は一六八・三人）。しかし江蘇省において一校あたりの平均児童数は、実際のところ九五・二人に過ぎなかった。

これは江蘇省における、教育行政のありかたに関係している。江蘇省においては教育行政が第一に中央集権的で、視学の派遣を通じて、省教育庁の意向が貫徹されていた。その一方、地方の実状が必ずしも尊重されていなかった。第二に、初等教育は中等・高等教育に比べて、それほど重視されていなかった。中国の場合、学校教育体系のどの段階に重点を置くかは、各省で異なる

っていた。たとえば山西省では初等教育が重視されていたが、江蘇省では初等教育は、予算的にも学校建設の面でも軽んじられてきたのである。第三に、先進的实践に力が傾注される一方、大衆的普及には重きが置かれていなかった。<sup>(9)</sup>江蘇省教育庁の担当者、高学歴者が多く、外国留学経験者も少なくなかったが、その施策はエリート指向型のように思われる。<sup>(10)</sup>

こうして江蘇省では、五〇人の定足数に満たない学校や、施設が不良と見なされた学校は、むしろ閉校処分<sup>(11)</sup>にされている。そのため少ない小学校を補いつつ、私塾が發展したと考えられる。

江蘇省に私塾が多数存立していた第三の要因は、もともと少ない小学校の分布が、江蘇省の場合都市部に集中し、県城や鎮に偏在していたことがある。江蘇省では鄉村師範や鄉村小学を、全国に先駆けて設置し、農村部での教育にも目を向けていたが、必ずしも十分ではなかった。<sup>(12)</sup>無錫の開原区でも検討したように、二〇〇戸以上の郷でも、夏虞郷（二七七戸）のように一校も小学校が無いケースもあった。私立小学校も主に都市部に分布していた。

農村部における小学校の設置が十分でなかったのは、江蘇省農村部の村落の形態が、集中型でなく分散型であったためでもある。<sup>(13)</sup>小さい集落が多数分散している場合、ある程度の規模を備えた小学校を設置し、維持することは容易ではない。むしろ私塾といった小規模の教育機関が適していたと考えられる。このため農村部においては、小学校の無い空白地帯を埋める形で、私塾が普及していったのである。

第四として、就職難に伴う塾師の供給増があげられる。前述のように中国においては学校教育を受けても、近代セクターへの就業は困難で、就職難は大きな社会問題であった。特に江蘇省においては、中等教育や高等教育を重視したため、中等・高等教育が發展を遂げ、毎年多数の卒業生を社会に送り出していた。しかしながらこれら多数の卒業生を受け入れるだけの近代産業は育っていなかった。そのため高学歴の失業者が、江蘇省にはかなりの規模で存在し、塾師の供給源になったと思われる。

第五として蘇北、つまり江蘇省北部の経済的貧困がある。江蘇南部は豊かな一方、江蘇北部は貧困な地域として知られ、江蘇省における南北問題は深刻であった。農地価格は、経済的水準の代理指標として有効と考えられる。南部の諸県の農地価格は高

く、水田の上等のものは、一ムーあたり一〇〇元以上であるのに対して、北部においては上等の水田でも約三〇元に過ぎない<sup>(14)</sup>。また自作農の比率も、南部に高い県が多く、北部は低い県が多かった。

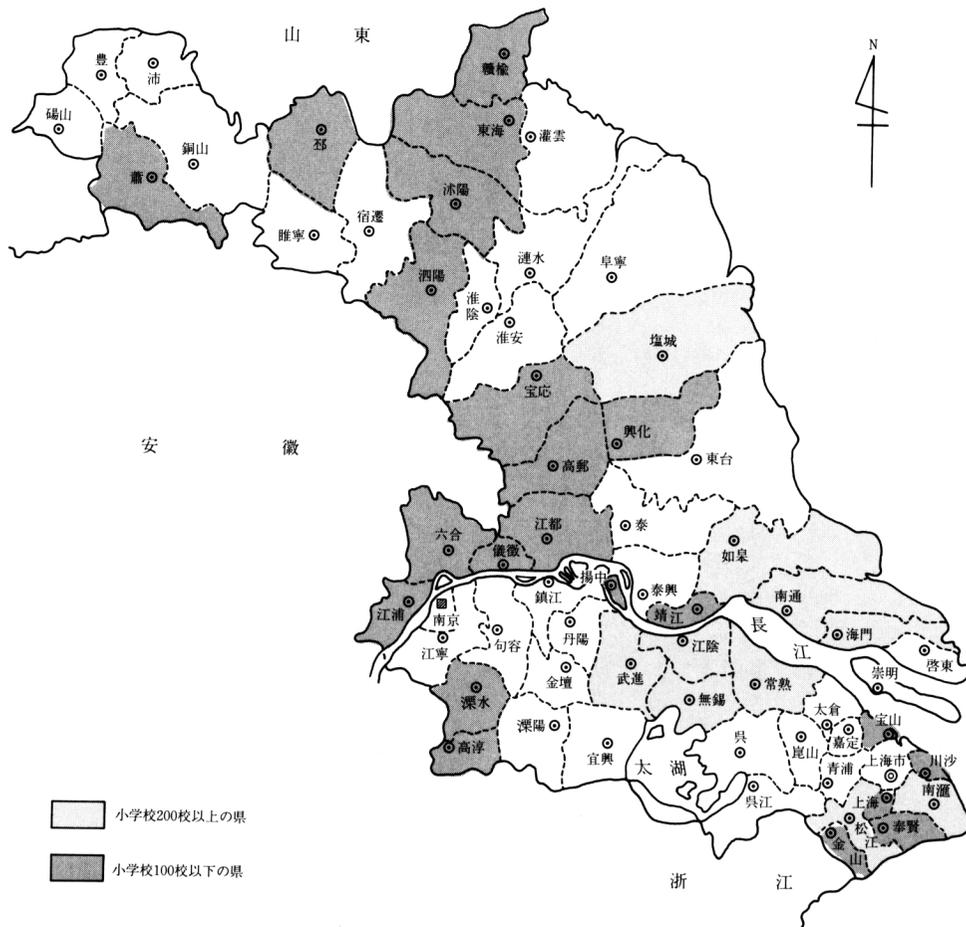
こうした経済的貧困のため江蘇省北部では、小学校を建設・維持できない場合も多かった。特に三〇年代に入ってから自然災害は、北部の経済を破綻させ、閉校となる小学校もあった。江蘇省の小学校分布を検討すると、小学校数一〇〇校以下の県は江蘇北部に集中している(地図三)。各県別の初等教育就学率を見ても、北部の諸県は低く、南部は高い<sup>(15)</sup>(地図四)。

したがってその代替として、より簡便な私塾が普及していったのである。江蘇省における私塾の分布については、江北・淮北といった長江の北側に甚だ多く、その数量は小学校数をはるかに上回っていた<sup>(16)</sup>。秦県では小学校数一三三校に対して、私塾数は二三八三所に達していたが、これは江蘇省各県の中で最多数である<sup>(17)</sup>。また同県では小学生数が一万二一三七人である一方、私塾学童数は四万七六〇人に上っていた。私塾学童数が小学生数をはるかに陵駕していたのである。私塾が一〇〇校以上ある県は、概して江蘇省北部に集中していた(地図五)。

また北部は南部に比べて、県域に人口が集中している他は、概して人口が分散的であったので、その点でも小規模な私塾が適していた<sup>(18)</sup>。その結果北部では、私塾が小学校を完全に圧倒する地域も少なくなかったのである。

第六に、政府に対する不信感がある。江蘇省は清末に多数の毀学暴動が発生し、前述のように全国の中でも突出していた。特に中南部では多く、政府の施策への反発があった。その後清朝は倒壊し、民国政府に取って代わられた。しかしながら一貫して民衆の側にある政府に対する不信感や反発が、一方で毀学暴動という形で政府の近代学制導入を否定し、他方で私塾という旧来からある教育機関を支える原動力になっていったのではなからうか。

地図3 江蘇省における小学校分布図



小学校200校以上の県  
 小学校100校以下の県

- 0～10校 宝応
- 11～30校 東海、江浦、揚中
- 31～50校 儀徵、贛榆、邳、泗陽
- 51～100校 溧水、川沙、上海、沭陽、奉賢、興化、六合、高淳  
金山、靖江、蕭、高郵、江都、宝山
- 200～250校 松江、常熟、海門
- 251～300校 南匯、如皋
- 300校以上 塩城、武進、無錫、南通、江陰

『江蘇教育概覽』より作成。

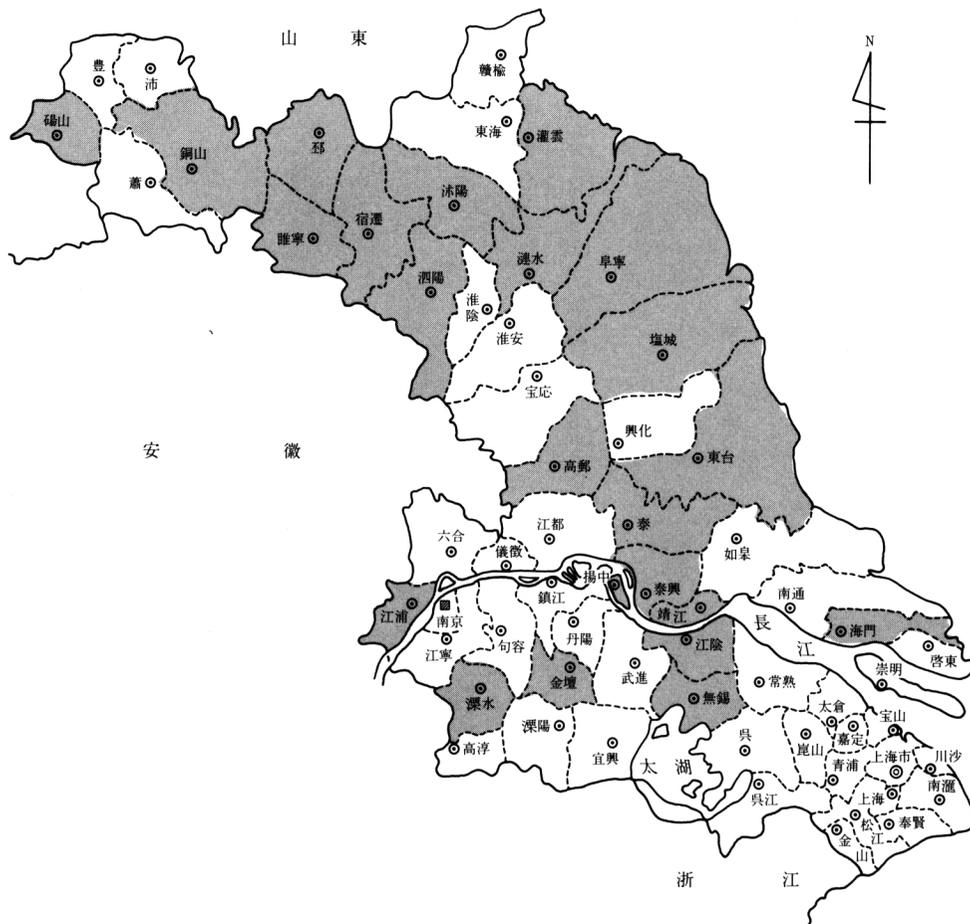
地図4 江蘇各県不就学率



- 60～65% 金山
- 66～70% 南匯, 宝山, 上海
- 71～75% 松江, 青浦, 嘉定, 武進, 江陰, 金壇
- 76～80% 溧陽, 句容, 奉賢, 川沙, 崇明, 崑山, 無錫, 宜興
- 90～95% 江浦, 靖江, 淮陰, 儀徵, 興化, 泰, 銅山, 豊, 沛, 碭山, 灌雲, 沭陽, 贛榆
- 96%以上 揚中, 淮安, 泗陽, 阜寧, 江都, 東台, 高郵, 宝応, 蕭, 邳, 睢寧, 東海

『江蘇教育概覽』より作成。ただし、小数点第1位以下を四捨五入してある。

地図5 江蘇省における私塾100校以上の県の分布



100 ~ 199校 溧水, 江浦, 金壇, 海門, 靖江, 睢寧  
 200 ~ 499校 無錫, 江陰, 泗陽, 漣水, 高郵, 銅山, 碭山, 邳, 宿遷  
 500 ~ 999校 鹽城, 灌雲, 沭陽  
 1000校以上 揚中, 泰興, 阜寧, 東台, 泰

『江蘇教育概覽』より作成。ただし、私塾の数についての報告がない県は分布の中に入れていない。

## まとめ——私塾と近代学校

中国では清末に、多くの私塾が普及していた。近代学校に移行し、近代学制の浸透を支えていく私塾も少なくなかった。例えば清末に無錫県に設置されていた家塾・族塾の中には、民国時期にかけて私立学校として発展していくものがあった。その過程で開明紳士層や新興商工業勢力は、積極的役割を果たしている。また私立学校を新設し、近代教育普及に貢献する資本家もいた。一方、私塾は民国時期に入ってから大量に存在していた。民衆にとっては、学校では汲み上げられない要望を、きめ細かく保証したのが私塾だったのである。

しかし私塾は、為政者の側から見れば、近代小学校導入の阻害要因と映る。学校教育に組織されない膨大な層の存在は、政府にとつては大きな脅威であった。そのため一九三〇年代に入ると国民党政府は、私塾を積極的に改良することで、政権下に掌握しようとする。こうして政府の私塾体制化政策と、大衆の自発的教育要求のせめぎあいの中で、私塾は発展を遂げて行ったのである。

無錫の私塾を子細に検討してみると、塾師については近代教育を受けた者が多く、小学教師の経験者もいた。また民国時期に入ってから新設されたものも多かった。教授内容は近代学校のカリキュラムに近く、授業形態もクラス編成や班編成を採り入れ、集団的に授業を行う所が少なくなかった。

私塾と言うより、実質的には私立小学と言う方がふさわしいものがあつたのである。これらの私塾は、私立学校への過渡期にあると考えられ、清末以来の族塾から私立学校への発展過程と、軌を一にするものと考えられる。

私塾は清末民初の社会変動の中で、時代に適応し、新たなものへと自らを脱皮させていったと言える。近代小学と私塾との対抗関係の中で、私塾はより近代的な教育機関へと生まれ変わっていく。しかしそのことは、逆に私塾が学校教育制度の補完

という役割も果たすようになったことを意味している。

私塾の分布を、無錫県に関して見ても、近代小学校の浸透が比較的順調に進んだ地域においては、学校の無い辺鄙な小規模村落に分布して、私塾は、学校教育の補完的役割を果たしていた。

しかしその一方で無錫では農村部だけではなく、学校密集地にも私塾は分布し、小学校との競争が問題視されるケースもあった。また江蘇省北部では、私塾が小学校を圧倒していた。学校が普及しない代わりに、私塾が普及していったのである。

こうして江蘇省における近代初等教育浸透の過程は、近代小学と私塾との間における、補完と競争という緊張関係を軸に展開していったのである。江蘇省は、近代教育導入の先進地域であった。また国民党政権の膝元でもある。その江蘇省において、義務教育普及が強力に推進される民国時期に、伝統的な教育機関である私塾が多数誕生していったのは興味深い。

旧来の教育体系の基盤が強固なものであったからこそ、近代学校が入りにくかったとも言えよう。江蘇省教育庁のエリート中心的・近代的教育政策が、かえって民衆をして政府の施策に対する不信感をつのらせ、私塾の復権に向かわせた、と解釈することもできよう。こうして私塾は日中戦争を経ても存続し、中華人民共和国の建国まで、民衆の教育機関として重要な役割を果たしていったのである。

## 注

### はじめに

- (1) 多賀秋五郎、「近代学制の成立の過程」、多賀秋五郎編著、『近代アジア教育史』、上巻、岩崎学術出版社、一九六九年、四頁。
- (2) 佟振家編、『清末小学教育之演變』、『師大月刊』、第二期、一九三五年九月、一二六—一二七頁。董宝良、『中国教育史綱(近代之部)』、人民教育出版社、一九九〇年、一二九頁。ただし家塾には個人経営の他、宗族経営のものがあり、義塾にも公経営の他、宗族経営のものがあ。各々の限界は不明瞭である。また家塾と言っても、実際には族塾であることもあり、名称だけでは判断しがたい。
- (3) 多賀秋五郎、「清末近代学制の地方浸透——福建省を中心として」、多賀秋五郎編著、『近代アジア教育史』、下巻、岩崎学術出版社、一九七五年、三一六—三六八頁。阿部洋、『清末の近代学校(一)』、『歴史評論』、第一七三号、一九六五年一月、四七—六六頁。阿部洋、『清末における近代教育の展開過程』、『九州大学教育学部紀要』、第八集、一九六一年、五三—六六頁。
- (4) 多賀秋五郎、『近代中国における族塾の性格』、『近代中国研究』、第四号、東京大学出版会、一九六〇年七月、二〇五—二四四頁。多賀秋

五郎、「清末科挙廃止前宗族経営の学校教育について」、「日本の教育史学」、第一集、講談社、一九五八年、九五—一二五頁。多賀秋五郎、「宗譜を通じてみた国家の教育方針に対応する族塾に関する考察」、「中国宗譜の研究」、上巻、日本学術振興会、一九八一年、五〇—五二三頁。

(5) 小川嘉子、「清代に於ける義学設立の基礎」、林友春編、「近世中国教育史研究」、国土社、一九五八年、二七五—二七七頁。小川嘉子、「中国近世の族塾について」、石川謙、「教育の史的展開」、五三三—五四九頁。

(6) 江蘇省教育に関する教育統計として本文で主に使用したのは、「江蘇教育概覧」（江蘇省教育庁編審室編印、一九三二年）である。その他「江蘇省最近教育概況」（江蘇省教育庁編、一九三〇年）も有用である。

## 第一章

(1) 翁之達、吳研因、「三十五年来中国之小学教育」、莊翰、賀聖鼎編、「最近三十五年之中国教育」、商務印書館、一九三二年、一頁。

(2) 阿部洋、「旧中国の教育構造」、小林文男編著、「中国社会主義教育の発展」、アジア経済研究所、一九七五年、一—三八頁。

(3) ところで義務教育についての取り組みとして、学部は一九〇七年に「各省強迫教育章程」を發布し、強迫教育（義務教育のこと）を提唱した。また一九一一年には中央教育会が開催され、四年の小学教育を義務教育とすることが議決されている。しかし崩壊直前の清朝には、義務教育を実現する余力は残されていなかった（前掲修振家編、「清末小学教育之演変」、一一六—一二七頁）。

(4) 多賀秋五郎、前掲「近代中国における族塾の性格」、二二五—二四一頁。

(5) 「私塾改良会章程」、舒新城編、「中国近代教育史資料」、上冊、人民教育出版社、一九六一年、一〇三—一〇九頁。

中華民国時期における近代学制の地方浸透と私塾

(6) 「直隸提学司通飭各属实行改良私塾文（一九〇七年）」、朱有璣主編、「中国近代学制史料」、第二輯上冊、華東師範大学出版社、一九八七年、三三〇—三三一頁。私塾改良のための規定が、直隸では一九〇七年、河南では一九〇九年、吉林では一九一〇年に、それぞれ出されている。また吉林では私塾についての調査が実施されることになった（吉林提学司札飭各所調査全境私塾情形列表呈報文」、「教育雜誌」、第二年第一〇期、宣統二年、三九頁）。

(7) 「学部通行京外学務酌定方法併改良私塾章程文（付章程）（一九一〇年）」、前掲「中国近代学制史料」、三二〇—三二三頁。光緒三十三年後期における京師の私塾調査によれば、「簡易小学課程に照らして教育を行っている所はわずかに一二所、学生数三〇〇人」であり、一層改良を進めるため奨励金を出したという（「教育雜誌」、第二年第二期、宣統二年（一九一〇）二月初十日、記事一頁）。

(8) 「改良私塾章程」、前掲「中国近代教育史資料」、上冊、一〇九—一三三頁。

(9) 沈頤、「論改良私塾」、前掲「中国近代学制史料」、三二四—三二七頁。

(10) 教育部編、「中華民國教育法規彙編」、一九一九年、一二四頁。その後一九一九年になると北洋軍閥政府によって「分期籌弁義務教育年限及進行程序」が發布され、期限を区切って義務教育を実施するよう各省は奨励された。また国民党政權下で一九二八年に開催された第一次全国教育会議では、「義務教育勸行案」が通過し、一九二九年以降、失学児童を二年間に二〇%ずつ減らすことが目標とされた。

(11) 学部総務司編、「第一次教育統計図表」、光緒三十三年分、各省二五—二六頁。学部総務司編、「第三次教育統計図表」、宣統元年分、各省八一—八二頁。地方レベルで見ても浙江省においては、一九〇七年に一〇八八所であった初等教育機関数が、一九〇九年には一八九〇所となり、一九二二年には六一〇三所に急増している（張彬編著、「浙江教育簡志」、浙江人民出版社、一九八八年、七二—七六頁）。

(12) 教育部編、『教育法令彙編』、第一輯、一九三六年、二六八―二七六頁。

(13) 邵爽秋、黄振棋等編、『中国普及教育問題』、商務印書館、一九三八年、六五頁。

(14) 前掲『教育法令彙編』、一九七―三〇三頁。「実施義務教育暫行弁法大綱施行細則」第三章では、中国における義務教育施行段階が規定されている。その骨子は以下の通りである。

第一期（民国二四年八月より二九年七月まで）

一、短期小学を広く設置する。一年制の短期小学は、九歳から一二歳までの失学児童を入学させる。二部制を採用し、毎日午前・午後に分けて三―四時間の教育を実施する。

二、各地の私塾に改良を加え、短期小学あるいは、普通小学の課程に従い教学を進め改良私塾とする。その優れたものは短期小学あるいは、普通小学に改める。

第二期（二九年八月より三三年七月まで）

一年制の短期小学を、二年制へと改めていく。また八―一二歳の児童を入学させる。普通小学は、短期小学に改組してはならない。

第三期（三三年八月以降）

二年制の短期小学を、四年制の普通小学とする。

また義務教育の実現を計るため、地域によっては保甲制を利用して就学督促が実施され、未就学児童の保護者に対して罰金（一―五元）が課せられることもあった。

(15) 教育部統計室編、『中華民國二四年度全国教育統計簡編』、一九三八年、五七頁。就学率は、各省において大きく異なっている。一九三〇年度の統計によれば、山西省は義務教育児童の就学率が六九・八％に達している（教育部普通教育司編、『民国一九年度全国初等教育統計』、一九三三年、図之部分一一頁）。これは全国平均の二二・一％と比べると、かなり高い。山西省では閻錫山の支配の下、政治的に安定し戦

乱が少なかったこと、山西省の独立と富強化の一貫として、閻錫山の政策に忠実な省民の育成が計られ、民国建国当初から初等教育普及に省政府が力を入れたこと、寒村にも小学校が建設されたこと等が、高い就学率の要因と考えられる（小林善文、『平民教育運動小史』、京都大学人文科学研究所共同研究報告、五四運動の研究、第三函⑩、同朋舎、一九八五年、九一―一八頁）。

このように国民党政府の登場後、初等教育の普及は順調な進展を見せはじめた。しかしながら一九三七年に開始した日中戦争によって、教育事業は挫折を余儀なくされる。一九三七年から一九三八年にかけて全国及び各省においては、小学校就学児童数が劇的に減少しているのである。戦争が小康状態に入り、また一九四四年、重慶政府が「国民学校法」（保甲制を利用し、罰則規定を設けて就学を督促）を制定したこともあって、四〇年代に入る頃から就学児童数は、再び増加に向かっている（教育年鑑編纂委員会、『第二次中国教育年鑑』、一四六二―一四六三頁）。

(16) 袁世凱、『特定教育綱要』、前掲『中国近代教育史資料』、上冊、二六四頁。

(17) 『教育部行政紀要』、全国教育行政会議記録（民国元年四月より四年二月）、三八―三九頁。地方の各省でも私塾に関して規定が出されている。安徽省では「私塾弁法五条」が、湖南省では「私塾暫行規定」が出されている。

(18) 「山東巡按使蔡儒楷普及教育之新条陳」、『教育雜誌』、第七卷第四号、一九一五年四月一五日、記事三三頁。また浙江省では、私塾を積極的に私立学校へと改組していた。全国教育行政会議における浙江からの報告によれば、私塾の内すでに改良を行なった所（塾師は国文・算術等の教授を担当でき、教育学にも通じ、一年後に視学の審査を経て私立学校とすべき所）は、一〇四一所、学生数一万九六七四人であった。またいまだに改良を行っていないが、塾師の水準は一定レベルである所、五二四五所、学生数八万三六四九人。一方塾師の水準が低く、転

業すべき所は三八二三所、学生数五万四七五三人とされている（『全国教育行政会議各省区報告彙録』、一九二六年、浙江三頁）。

- (19) 林暉、「吾国一八年度教育統計」（第一五表、一八年度全国初等教育統計—私塾）、「統計月報」、第二卷第三期、一九三〇年三月、三三一—四〇頁。

(20) T'ai-ch'u Liao, *Rural Education in Transition*, The Yenching Journal of Social Studies, Vol. 4—No. 2, 一九四九年、一九一—六七頁。山東省汶上県において一九三五—三六年にかけて実施された私塾についての調査は、当時の私塾について貴重な資料を提供してくれる。汶上県は山東省の南西部に位置し、米のほか小麦、とうもろこしを耕作する典型的な農村地域であった。人口は四三万九〇三五人、一三三六の村から形成されている。また人口の約九〇％が農業に依存して生活し、八〇％が自作農である。

清朝時代の私塾についての資料は殆ど無いが、光緒年間に汶上県志が編纂され、その中に私塾という語が見られる。一九三五—三六年の調査によれば二九村に六九の私塾が分布していた。Everyn Sakakida *Rawski, Education and Popular Literacy in Ching China*, 宗青圖書出版公司、一九七九年、一六三頁参照。

- (21) 中国文化建设協會編、「抗戦十年前之中国（一九二七—一九三六）」、五八二頁。前掲「教育法令彙編」、一九九頁。

(22) 前掲「(民国)二四年度全国私塾統計」、「統計季報」、第八号。

(23) 大森久治、「明治の小学校」、泰流社、一九七三年、二四四—二五六頁。同書では大阪の例が紹介されている。また三原芳一論文（『日清戦後就学奨励の諸相（二）』、『花園大学研究紀要』、第一八号、一九八七年三月、八一—一〇五頁）も参考となる。

(24) 明治政府は、「私学」に対して一八八〇年代以降、抑圧政策を採った。そのため潜伏し、統計数字に現れてこない私学も多く、「私学」研究は日本教育史研究の中では最も遅れた分野であった。しかし地方史研究の進展と共に、いくつかの研究成果も出されてきている（麓谷

次郎、「明治教育の確立と私学」、「日本史研究」、第一九九号、一九七九年三月、二二六—二五五頁）。伝統と近代の接点としての、私塾を明らかにすることは、日本や中国を含めてアジアの伝統的社会における、西歐式の近代学制浸透に伴う内部矛盾の過程を理解する上で、一つの重要な手がかりとなるであろう。

- (25) 前掲麓谷論文、一三七頁。

## 第二章

(1) 王樹槐、「中国現代化的区域研究、江蘇一八六〇—一九二六」、中央研究院近代史研究所、一九八四年、四八頁。清代における進士戸籍調査によれば、約一％が江蘇省出身であり、江蘇省は常に第一位を占めてきた。王樹槐、「清末民初江蘇省的新教育」、「中央研究院國際漢文学会議論文集 歴史考古組」、下冊、一九八一年一〇月、一五七一—一五九七頁参照。

(2) 蔭山雅博、「アメリカ留学帰国者の社会的活動」、「米中教育交流の軌跡」、一九八五年、霞山会、七七—一二二頁。

(3) 民国政府は浙江財閥（江浙財閥とも言う。上海を基盤とする民族ブルジョアジー）と強力な関係にあり、その財政的支援の下に全国の統一が可能になった。江蘇、浙江両省は国民政府の比較的強力な指導下にあり政治的にも安定し、一九二七年から一九三七年に至るまでは、大きな戦乱も無かった。

(4) 前掲「中華民国二四年度全国教育統計簡編」、五六頁。小学校・幼稚園教師の中で、師範教育を受けた教師の割合は、江蘇省においては五九・四％に達している。これは全国平均（三三・六％）よりも高い。また当時就学率の高かった広東省は二九・九％、山西省は二五・三％に過ぎないのである。

(5) ただしこの就学率は、統計の取りかたに少々問題を含んでいる。江蘇の場合は、学齡児童の総人口比は一六・六％であるが、他省の多くは、学齡人口の統計が取られず、人口の一〇％を学齡児童数として就

率が計算されているからである。

人口一〇〇〇人あたりの初等教育就学児童数の統計は、学齢児童数という不完全な要素が入らないため、各省の初等教育普及程度の差異を理解する上で、より有効と考えられる。ただし、ここでも江蘇省は、全国第一六位に留まっている(前掲『民国一九年度全国初等教育統計』、二五頁)。

また江蘇省と広東省(一九三〇年度の就学率は全国三四省市中第一〇位、一九三五年度は全国二八省中第五位)との教育状況を県レベルで比べると、江蘇省はやや見劣りがする。両省の中で教育の先進地域に属する広東省台山県と、江蘇省無錫県とを比較してみよう。台山県は人口七三・〇万(一九四六)の地域であるが、小学校数一〇九五校(一九二九年度)、小學校生徒数九万三三〇〇人(一九三〇年度)、就学率は六五%(一九三二年度)であった(『台山県教育概況』、『教育研究』、第七二期、一九三六年二月、五五頁)。

一方、無錫県は人口九四・二万(一九二八)で台山県より多いが、小學校数三六五校(一九三〇年、以下同様)、生徒数三万四一四七人と台山県よりはるかに少なく、就学率も二〇・七%に過ぎなかった(前掲『江蘇教育概況』、第四部全省教育比較一四二頁)。

(6) 周仏海、「怎樣推進江蘇省義務教育」、『江蘇教育』、第四卷第九期、一九三一年九月、教育論壇一頁。

(7) 『(民国)二四年度全国私塾統計』、『統計季報』、第八号、国民政府主計処統計局編印、民国二五年一月、統計消息二一四頁。

(8) 陳果夫編、『江蘇省政述要』(自民国二二年一〇月至民国二十五年九月、教育二六頁)。

(9) ただし比較的厳密に統計がとられた江蘇省においても、金壇県のように県によっては、私塾学生を小學校就学児童数に算入しているところもある。

(10) 「上元県学校一覽表」、『教育雜誌』、第二年第三期、宣統二年三月初十日、記事二〇頁。江蘇省上元県においては、洋式学堂四八校、生徒

一七九三人に対して、私塾は二二六所、三四九七人上っていた。

(11) 前掲『全国教育行政會議各省区報告彙録』、江蘇二二二四頁。

(12) 許崇連等編述、『全国鄉村建設運動概況』、第一輯、下冊、正中書局、五二九―五九二頁。県によつては嚴格に私塾を取り締まったところもある。たとえば江寧県は、江蘇省政府の自治実験県として、行・財政改革が実施され鄉村建設の實踐が行われた地域である。一九三三年頃の調査では私塾七五〇所、私塾学童数は一万四二六〇余人であった。小學校と比べると、私塾数は学校数の八倍であり、塾師数は教師数の四倍、私塾学童数も小学児童数の三倍であった。私塾は、学校を上回る勢力だったのである。そのため警察を動員して私塾を取り締まったので、私塾数が減少した。一九三五年度には、私塾二六所、塾師二六人、私塾学童七五七人がいたものの、その規模は小學校に比べてはるかに少なくなったという。

(13) 『時報』、一九三三年八月一七日。江蘇省丹徒県では私塾が林立し、学校の学生が影響を受けたので、塾師の資格や教授内容が調査され、優劣をつけ私塾が取り締まられている。

(14) 『張宗麟鄉村教育論集』、湖南教育出版社、一九八九年、二八七頁。また民国建国時における南京の私塾については、「南京城外には初等小學校がわずかに三校であり、ゆえに私塾が異常に発達している」という報告が出されている(『時報』、一九一三年四月二四日)。また首都南京における一九三三年の調査によれば、全市の私塾数は五七四所、学生数は一万四〇〇〇人に上り、全市の小學生総数の半分に当たっていたという(李長伝、『分省地誌江蘇』、一九三六年、中華書局、二二一頁)。

(15) 周仏海、「江蘇教育最近之設施」、『教育雜誌』、第二六卷第七号、一九三六年七月、二五―三五頁。

(16) 前掲『江蘇省政述要』、二八―二九頁。「江蘇省は、以前私塾教育に對して、長らく取り締まりを行ってきた。しかし各県に設立された小學校は、いまだ失学児童を收容しきれないし、(取り締まってし

まうと) 私塾を利用して義務教育を補完・推進することもできない。厳格に私塾を取り締まることは、失学の児童を増加させることになり、消極的な方法である。したがって積極的に私塾を改良する方法に改め、小学校の未設立地域の私塾に対しては取り締まりをせず、改良を加えて学校教育の理念に適合させ、義務教育推進の補助としていくものとする。……中略……私塾の改良は、公安及び自治機関職員が密接に関係するので、もし互いに協力して進めることができるならば、効果もさらに大きいであろう。本政府は各県県長に、管轄下の公安・自治機関職員が、できるだけ協力して進行するよう、監督することを命じた(同一八頁)。

当時私塾を積極的に活用すべきであるという議論も、盛んにされていた。「現在学龄児童において私塾の教育を受ける者は、学校よりはるかに多い。私塾を嚴重に取り締まり、期限を決めて閉鎖することを主張する者もいる。しかし不完全な教育でも、教育を受けないことよりは勝るのである。……中略……短期間に多くの教室を設け、教師を養成し、経費を増加させるのは、各地方の現状を少しでも知れば、不可能なことが解る。……中略……(私塾教師の)失業も、不問に付すことはできない」(「推广小学之捷徑」、『教育雜誌』、第一四卷第五号、一九二二年五月、教育評壇一一二頁)。

こうして一九三〇年代の江蘇省教育庁の政策において、私塾の改良と塾師の訓練は、重点活動の一つとなった(江蘇省教育庁、「本庁二四年度中心工作」、『江蘇教育』、第四卷第七期、一九三五年七月、一一四頁)。

「地方の人民は因習に深く捕らわれ、塾師はどうしようもないほど頑迷であり、徹底した改良は困難であった。しかし二年来、江蘇省教育庁は各地の行政当局に厳格に執行するよう監督したため、改良の成果は見るべきものがあつた」という(周弘海、前掲「江蘇教育最近之設施」、二五頁)。一九三五年調査において江蘇省の私塾数は、全国第一位であつたが、内すでに改良を経たものは、二八・五%を占めて

いた(前掲「江蘇省政述要」、二九頁)。

(17) 劉百川、「鄉村教育実施記」、黎明書局、一九三六年、一二四—一二五頁。

### 第三章

(1) 殷惟蘇、「江蘇六一県志」、民国二五年、商務印書館、二七一—三三頁。無錫県政府無錫市政籌備処編印、「無錫年鑑」、一九三〇年、工業一—三二頁、教育一—八四頁。

(2) 杜聞貞主編、「中国人口 江蘇分冊」、中国財政經濟出版社、一九八七年、五三頁。

(3) 趙如疇編、「江蘇省鑑」、一九三五年、新中国建設学会、総説二一九頁。王培棠、「江蘇省郷土志」、民国二七年七月、商務印書館、二四—二六頁。

(4) 清裴大中等修、清秦細業等纂、「無錫金匱志」、光緒七年、卷六学校。無錫県教育局編、「過去之無錫教育」、「無錫三年教育」、無錫県教育局印、一九三五年八月。以下、無錫県教育に関する記述で特に出典を記さないものは、本書よりの引用である。大久保英子、「明清時代書院の研究」、国書刊行会、一九七六年、七一—二二九頁、一五一—一六二頁。

(6) 山下米子、「辛亥革命の時期の民衆運動」、「東洋文化研究所紀要」、第三七冊、東京大学東洋文化研究所、一九六五年三月、一一—二一八頁。波多野善大、「辛亥革命前における農民一揆」、「東洋史研究」、第一三卷第一・二号合刊号、東洋史研究会、一九五四年四月、七七—一〇六頁。また当時の郷紳層の動向として、市古宙三論文(「郷紳と辛亥革命」、「近代中国の政治と社会」、東京大学出版社、一九七一年、三三一—三六〇頁)が参考になる。

毀学暴動の背景には、教育税制の不平等がある。教育費は多くの場合、田畑に対してかけられる税金に基ついていたが、田租は多くの場合、貧しい農民からは厳格に徴収され、郷紳層は見逃されるの

が一般的であった。特に江蘇省では江都県等において土地台帳が無く、税金は官僚が自分達の利益に基づき課していたという(丁卓人等、「抗戦前后江都小教界罷課索薪的回憶」、『揚州文史資料』、第二輯、中国人民政治協商會議江蘇省揚州市委員会、一九八二年二月、九一—二八頁)。

- (7) 阿部洋、「清末の毀学暴動」、多賀秋五郎編著、前掲『近代アジア教育史』、下巻、六九—一四一頁。阿部洋、「近代学校と中国農民」、『日本の教育史学』、第五集、一九六五年、三三—五七頁。阿部洋、「『東方雜誌』にみられる清末教育史資料について」(上)・(下)、『歴史評論』、第一三七期(一九六二年一月、二三—三三頁)・第一三八期(一九六二年二月、三三—三三頁)。中村恒、「清末学堂設立をめぐる江浙農村社会」、歴史教育研究会編『歴史教育』、第十卷第一号、一九六二年一月、日本書院、七二—八五頁。

- (8) 前掲『過去の無錫教育』、『無錫三年教育』。  
 (9) 錢鍾漢、「無錫光復志」拾遺、『無錫文史資料』、第三輯、中国人民政治協商會議江蘇省無錫市委員会文史資料研究委員会、一九八一年三月、九—三三頁。

- (10) 前掲『無錫三年教育』、統計三頁。  
 (11) 江蘇省長公署編、『江蘇県教育視察報告書』、江蘇省長公署、一九四—九七頁。  
 (12) 新亜書店編、『新国民年鑑』、新亜書店、一九二八年、教育二八—三〇頁。  
 (13) 前掲『江蘇教育概覧』、第四部 全省教育比較一—四二頁。  
 (14) 教育部、『第一次中国教育年鑑』、一九三四年、教育雜誌三五八—三六二頁。  
 (15) 胡琰、「從胡氏公学到堰橋公学」、『無錫県文史資料』、第一輯、一九四四年一〇月、五一—六一頁。  
 (16) 錢穆、「果育学校和江蘇省立第三師範学校」、『無錫文史資料』、第一輯、一九八六年七月、一三—四三頁。

(17) 龔漢良、「回憶民国時期無錫地区教育事業的一些情況」、『無錫県文史資料』、第一輯、四四—五〇頁。封溪中学は、一九三五年段階の資料には記載が無い。県立石塘湾小学校に移行した可能性がある。

- (18) 陳宝善、「無錫最早創办的小学之一」、『無錫文史資料』、一三輯、一九八六年一〇月、八三—九〇頁。  
 (19) 鄒春座、「二、三十年代無錫紡織廠改革封建工頭制的闘争」、『無錫文史資料』、第一〇輯、一九八五年四月、七三—八〇頁。  
 (20) 王錫麟、王泉海、管墨林、「匡仲謀与匡村中学」、『無錫文史資料』、第一輯、一九八四年一〇月、六一—七四頁。  
 (21) 朱龍漢、「抗戦前無錫棉紡工業概況」、『無錫文史資料』、第七輯、一九八四年五月、五三—七八頁。  
 (22) 前掲『無錫三年教育』、統計三頁。一九三五年の全国平均は一五・五%であった(『中華民国二四年度教育統計簡編』、五〇頁)。  
 (23) 王懋功、「江蘇省政府情述要民国三四、三五年」、教育一八頁。  
 (24) 前掲『無錫三年教育』、学校教育概況三三—三七頁。

#### 第四章

- (1) 侯鴻鑑、「對於江蘇最近教育狀況感言」、『教育雜誌』、第八卷第五号、一九一六年五月、言論七三—七七頁。私塾は改良を加え、ますます信頼されていた。一方淮海や蘇州等においては、小学校で読経科が実施され、学校の私塾化が進んでいたという。  
 (2) 童家延、「無錫工人家庭之研究」、『統計月報』、第一卷第六期、一九二九年八月、一一—五六頁。私塾が大きな社会的勢力であった要因として、調査分析の中で、一、労働者家庭は見聞が限定されており、新式教育の価値を知らない父兄が多いこと、二、私塾の方が廉価であったこと、三、労働者は子弟の教育に対して希望が低く、手紙を書け新聞が読める程度で良く、私塾で十分と考えていたこと、四、成人労働者が入学したのは、調査が実施される二〇—三〇年前であり、当時私塾の勢力が盛んであったこと等が、挙げられている。ただし、私塾の方

が小学校より授業料が廉価であるとは、必ずしも言えなかった。

ところで江蘇省句容県の場合も、私塾で学んだ層は、読み書き能力を持つ識字者中、大きな割合をしめていた。句容県は鎮江市近くの農村地域であったが、一九三四年の調査によれば、識字率は一一・三%であったが、識字者のうち学校教育を受けた者三二・三%に対して、私塾教育を受けた者は六七・七%に達していた(張心一、陶桓棗、莊繼曾、『試弁句容県人口農業総調査報告』、一九三四年、一一一一—一三頁)。これを浙江省蘭溪県における一九三五年の調査と比較してみると、蘭溪県では識字率は二一・八%で句容県より約一〇%高かったが、学校教育を受けた者六五・一%に対して、私塾教育を受けた者は三四・九%に留まっていた(前掲天野元之助、『中国農業経済論』、第三卷、二五二—二五三頁)。江蘇省句容県では、読み書き能力の形成において、私塾が学校教育よりも重要な役割を果たしていたと言える。

- (3) 前掲『中国現代化的区域研究 江蘇』、二六一頁。
- (4) 『無錫県政公報』、第四期、一九二九年六月一日、教育三頁。
- (5) 前掲『無錫三年教育』、工作一般一〇四—一〇六頁。
- (6) 前掲『無錫三年教育』、工作一般八八頁。
- (7) 前掲『無錫三年教育』、学校教育概況六一頁。
- (8) 顧倬、朱雲泉、王亮豊、陸渭民、『無錫県第四区農村経済調査』、江蘇省農民銀行総行、一九三二年二月、一一—八二頁。
- (9) 安川寿之輔、『義務教育就学の史的分析』、『日本の教育史学』、第七集、一九六四年、一三—五六頁。尾崎ムゲン、『明治末年における教育の構造変化について』、『季刊社会思想』、二(四)、一九七三年二月、八九—一〇三頁。一般的に就学率に影響を与えたと考えられる要素には、経済的發展(生産力)、農産物商品化の進展度、寄生地主制の展開、都市化の進展等がある。つまり経済的に発展し、農産物商品化の進展度が進み、寄生地主制が展開しておらず、都市化が進展している地域では、就学率が高い。開原区北部では経済發展が遅れている他、これ

らの各要素において、南部よりも遅れており、就学率の低迷につながっていると考えられる。

- (10) 前掲『Agricultural Education』論文。
  - (11) 舒新城、『民国一五年教育指南』、三六七頁。原載は『中華教育界』、第一六卷第四期、一九二八年四月。
  - (12) 李宛水、『広州市私塾調査報告』、『教育研究』、第七期、一九二八年一月、二三—二三八頁。塾師九六人に対する調査によれば、師範卒業一六人の他、高等師範卒業も三人いる。広州では一九二〇年代の初めに私塾一〇〇〇所があり、私塾において教育を受ける学齡児童は、学校で学ぶ者よりも多かった(前掲『推広小学之捷径』、『教育雑誌』、第一四卷第五号)。ちなみに塾師の中で清朝の挙人及び貢生(挙人は郷試合格者。貢生は、生員の中で学業優秀なため推挙された者であり、廷試を受け任官)は、八人であった(宮崎市定、『科挙』、中公文庫、六一頁。同『科挙史』、平凡社、東洋文庫四七〇、一一七頁、一一九—一二三頁、二〇—二〇三頁。オリジナルは『科挙』、秋田屋、一九四六年)。
  - (13) 中学生社、『中学生の出路』、開明書店、一九三五年、一二三—一四四頁。
  - (14) 葉聖陶、『一個練習生』、『抗争』、人民文学出版社、一九八五年、一六一—二九頁。
  - (15) 『十年來江蘇中等学校卒業生出路統計』、『教育雑誌』、第十七卷第四号、一九二五年四月二〇日、一一三—一六頁。
  - (16) 『周厅长視察無錫宜興教育記』、『江蘇教育』、第三卷第五—六期、一九三四年、一一—二四頁。
  - (17) 前掲『江蘇教育概覽』、六一—九頁。
  - (18) 前掲『無錫三年教育』、工作一般八八頁。
  - (19) 前掲『江蘇教育概覽』、六一—九頁。
- 『無錫金匱県志』の記載によれば、前述のように光緒年間までに家塾は八所、義学・義塾は九所あった。記載されている数は、民国時期

の私塾総数(一九三五年に五〇七所)と比較すると甚だ少ない。清末に存在した小さい私塾は、記載漏れの可能性がある。しかしながら同時に私塾数の増加は、民国時期に多数の私塾が誕生したことを意味しよう。

- (20) 前掲『無錫三年教育』、行政概況三二頁。
- (21) 前掲『無錫三年教育』、学校教育概況三七頁。
- (22) 前掲『谷論文』、一三七頁。
- (23) 蔣守正、蔣裕伯、「常武地区清末民初的私塾」、「常州文史資料」、第二冊、一九八二年一〇月、九六一—一〇〇頁。田中謙二、「旧支那に於ける児童の学塾生活」、「東方学報」、第一五卷第二期、東方文化研究所、一九四六年、八五—一〇〇頁。
- (24) 文教部学務司内地方教育状況調査班、『地方教育状況調査報告書』、康德三年度、一五五—一五九頁。日本占領下の東北三省で実施された私塾に関する調査によれば、私塾については「古来異常ノ発達ヲ遂ケ居タルモノノ如シ」とされていた。例えば樺川県においては公立小学校二五校、私立小学校六校に対して、私塾五〇所を有していた。私塾は一般的に、学齢児童がいながら付近に学校が無く、遠距離通学が不可能なため部落民の希望に応じて設置されるものであった。しかし三省は地理的な関係から南満州地方に比べて、教育・文化の水準が低く学校施設も見ることがなかったという事情もあり、私塾が学校を圧倒していたのである。
- (25) 外務省文化事業部、『中華民国教育其他ノ施設概要』、一九三二年、一〇八—一〇九四頁。
- (26) 前掲『中華民国二四年度全国教育統計簡編』、五一頁。「令知小学初級学級毎級学生以五十人為足額」、前掲『江蘇教育概覽』、六三頁。
- (27) 前掲『民国一九年度全国初等教育統計』、三五頁、四〇頁。
- (28) 前掲『江蘇教育概覽』、七一—七六頁。
- (29) 周漢成、「無錫教育事業今昔」、「無錫文史資料」、第八輯、一九八四年九月、九九—一〇六頁。

(30) 中華人民共和国においては文革後の一九八二年に、第三回人口センサスを実施されている。その調査結果によれば、非識字率は全国平均で三一・九%である。非識字率は全国の各省・各県間において一様ではない。非識字率が最も低い遼寧省は、一六・六%である。一般的に東北三省の非識字率は低い。全国平均よりも非識字率が低い省というのは、東北三省の外に、山西、広東、広西などである。その一方、最も非識字率の高いチベットは七三・二%である。遼寧省とチベットとの間には五〇%以上の偏差が存在する。

江蘇省の非識字率は、三四・六%である。江蘇省は経済・文化的に、発展を遂げた省の一つと考えられている。しかし非識字率を見るならば、全国平均よりも高いのである。

社会学者で、江蘇省呉江県の農村調査を長年にわたって実施している費孝通は、その著書の中で「教育の面で、私が一番心を痛めているのは、江蘇の文盲率が全国平均より高く、さらに呉江はその中でも高い方だという点である。理論的には、一つの地区の経済水準は文化程度に正比例するのだから、実際に今は引っくり返っているのである。そこにどのような法則性があるのかは研究に値する」と述べている(費孝通著、大里浩秋、並木頼寿訳、『江南農村の工業化』、研文出版、一九八八年、六三頁)。

## 第五章

- (1) 俞子夷、『一個鄉村小学教員的日記』、上、商務印書館、一九二八年、二六頁、一四二頁。
- (2) 前掲『無錫三年教育』、学校教育概況四〇—四四頁。
- (3) 胡琰、「胡兩人先生軼事」、「無錫県文史資料」、第一輯、一九八四年一〇月、二二五—二三七頁。
- (4) 前掲『江蘇教育概覽』、四七九頁。
- (5) 前掲董家延論文。
- (6) 前掲蔣守正、蔣裕伯論文。

(7) 前掲『中華民國二四年度全國教育統計簡編』、五二―五三頁。江蘇省においては学齡兒童人口が絶対的にも相対的にも多い。一九三五年度の初等教育統計によれば、江蘇省における初等教育学齡兒童総数は五二万九千九百四十四人で、全国第一位である。また学齡兒童の総人口比は、一九三〇年度の調査によれば、江蘇省は一六・六％であり、河北(二一・八％)、湖南(二一・六％)、山西(二一・六％)、湖北(八・七％)等の各省よりも高い。

また江蘇省の句容県において、一九三三年に実施された人口調査によれば、人口の年齢別割合で、五歳から九歳は二二・七％、一〇歳から一四歳は一・九％である(前掲『試弁句容県人口農業総調査報告』、一一八頁)。一方中国農村人口の年齢別割合についての民国時期の調査によれば、全国平均は、五歳から九歳が一・九％、一〇歳から一四歳が九・九％である(天野元之助、『中国農業経済論』、復刻版、不二出版、一九八四年、第三卷、一五九頁。オリジナルは、『中国農業の諸問題』、技報堂、一九五二年。原載は喬啓明、『中国農村人口結構及其消長』)。

これは句容県の調査であるが、江蘇省の若年人口が、全国平均よりも多いことを裏付ける一つのデータとなろう。こうした学齡兒童人口の多さは、教育事業の大衆的普及にとって阻害要因として働いていたのではないだろうか。

ところで江蘇省の清末から民国時期における人口状況を概観してみると、まず太平天国の乱で人口が激減している。従来江蘇省は人口過密地域で経済活動が停滞していた。しかし人口減少に伴って、民国時期かえって経済活動が活性化し、再び人口が増加していったのである。民国時期の江蘇省における総人口の推移を見ると、一九二二年の二八七二万人から一九四七年の三四一〇万人へと増加している(前掲『中国人口 江蘇分冊』、五〇頁)。

こうした人口の増加の要因としては、他省からの人口流入がまず考えられる。特に蘇州地区における人口増加は、おもに交通機関の発達

に伴う人口の流入にある。また北部の増加は自然増加に主に起因するものと考えられている(李国祁、『由蘇浙兩湖四川及閩粵七省都市人口状態論清末民初我國南方諸省的都市化現象』、前掲『國際漢学会議論文集 歴史考古組』、下冊、一五〇五―一五三九頁)。

(8) 前掲『中華民國二四年度全國教育統計簡編』、四七―五七頁。

(9) 広州の視察団は、南京や上海の小学校では教育実験を重視しているとして、高い評価を与えている。「教育は革新の必要があり、実験を重視しなければならぬ。江浙は実験小学校を多数設置している他、実験の精神に富み活発で喜ばしいかぎりである」(広州市市立師範学校、『考察江浙教育報告書』、一九三二年、四頁)。

(10) 省立学校は、予算の多くを分配されていた。「県の教育経費総額は(江蘇省の場合)他省よりも多く、地方教育を進めるに当たってあまり困難は無いはずである。しかし本省のように経費の使いかたに無駄が多く、経費の徴収に問題があるところは無く、他省に比べて甚だしい。……松江中学(注省立)では一学級あたり毎年三八〇〇余元も教育経費が割り当てられている」(前掲『第一次中国教育年鑑』、丙編 教育概況四二六頁)。

また一年間の経費は省立無錫中学付属小学校では二万二九六八元(一九三二年)に対して、無錫県立河埒口小学校では二四〇元(一九三四年)に過ぎなかった。また一般に省立学校は、都市に設置されていた。

(11) 「令知小学初級学級每級学生以五十人為足額」、前掲『江蘇教育概覽』、六三頁。「およそ小学校において初等学級を設置するについては一律に学生五〇人を定足数とし、不足する場合は極力方法を講じて定足数を満たすようにしなければならない。各県督学、教育委員は規定に照らして、学生実数を調査し、もし定足数に満たない時は校長に働きかけ、あるいは施設が不良で定足数に満たないときには移転先を考え、閉校とすべきである」。

(12) 鄭世興、『我國近代鄉村教育思想和運動』、正中書局、一九七四年、

二二二—二二五頁。江蘇省では農村部の教師養成のための、郷村師範の設置が、全国に先駆けて行われてきた。人口の大部分を抱える農村部は、小学校普及の上で重要であるが、都市部と違って順調に進まないのが実状であった。また教師を養成する師範学校は、その大部分が都市部に設置されており、卒業生は一般的に農村に赴任したがらなかった。したがって農村部での教育普及のためには、まずそのための教師養成の必要があることから、江蘇省では一九二三年頃より、農村部を中心として郷村師範が設置されていったのである。

また江蘇省では陶行知によって一九二七年には、曉莊師範が設置された。その外、江蘇省教育学院（民衆教育・農民教育の指導者養成のための高等教育機関）が一九三〇年に設立され、無錫県に北夏実験区が、設置されたのである。

(13) 福武直、『中国村落の社会生活』、弘文堂、一九四七年、九〇—九四頁。

(14) 前掲『江蘇省鑑』、第八章、社会一七—二二頁。

(15) 前掲『江蘇教育概覧』、第四部、全省教育比較一—四二頁。

(16) 前掲『分省地誌江蘇』、二二二頁。

(17) 前掲『江蘇教育概覧』、七—三三頁。

(18) 費孝通著、大里浩秋、並木頼寿訳、『江南農村の工業化』、研文出版、一九八八年、一一九—一二〇頁。

## 付 無錫教育関係人物伝(民国時期)

・ 榮徳生

無錫県出身の大資本家。無錫に振新、申三などの紡績工場設立。また公益小学校等を出身の榮巷鎮に創設。

・ 華衡芳

数学家、科学者として著名な徐寿の友人。埃実学堂の校長。

・ 匡仲謀

貧しい家塾教師の家庭出身。後に上海に出て、商業資本家となる。匡村学校を創設する。

・ 胡雨人

県城の地主家庭出身。水利の専門家、教育者。胡氏公学の創設者。

・ 呉稚暉

举人。清末から民国初期にかけての革命家。商人の家庭出身。南菁書院の同級生には、俞復、曹棡などがある。上海文明書局の総編集長。国民党元老。イギリス、フランスに行き、勤工儉学活動に参加。

・ 侯葆三

一八九八年、三等学堂の設立に参加。のち日本に留学し、弘文学院師範科で学ぶ。帰国後は埃実学堂、東林学堂で教鞭を執る。一九〇五年競志女学を創設し、師範、小学、幼稚の各部を開設する。また一九〇六年速成師範も設立。一九一二年に県立図書館の設立を提唱・推進し、一九一四年館長に就任。一九二二年にも県立女子師範(のち県立女子初級中学)の設立に尽力。

・ 高陽

唐文治の学生。アメリカ、コーネル大学留学。一九二二年、私財を投じて、私立無錫中学校を設置。一九三〇年、江蘇省立教育学院院長となる。

・ 周舜卿

小地主家庭出身。大平天国の乱の際、一家没落。上海で商売を学び、

中華民国時期における近代学制の地方浸透と私塾

無錫に裕昌製糸を創設。代表的商工業資本家の一人。周新鎮に、工場を建設し、鎮の建設に努力。また延弼中学も設立するが、その後、県立周新鎮小学校となる。

・ 徐寿

中国近代化学の先駆者。蒸気機関や爆弾を中国で初めて製造。一八七六年上海に格致書院を創設。

・ 錢基博

国学者、教育家。一九〇五年、理科研究会を組織。一九〇六年、家庭教師となる。一九一二年県立第一小学校で国文を教授。江蘇第三師範、清華大学等で教鞭を執る。無錫国学專修学校(後の中国文学院)校務主任など歴任。

・ 錢基厚

錢基博と双子。日本明治大学法科卒業後、小・中学教員を歴任。無錫県の教育視学となる。

・ 唐文治

進士。清末に外務部などで官僚として活躍。一九〇七年以後は教育活動に携わる。私立無錫中学の校長。無錫国学專修学校の院長となる。

・ 楊模

举人。広勤の経営者である楊芸芳の甥。洋務思想の影響を受け、埃実学堂を設立。

・ 俞復

地主家庭の出身。三等学堂の創設者の一人。中国同盟会に参加。上海文明書局を創設。無錫県民生部部長。